【改定前】

水道工事施工管理基準

［土 木 編］

令和 6 年 10 月

福 岡 市 水 道 局

【改定後】

水道工事施工管理基準

［土 木 編］

令和 7 年 10 月

福 岡 市 水 道 局

【改定前】

2．出来形管理基準および規格値

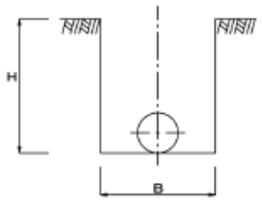
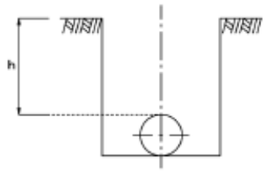
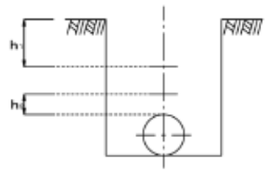
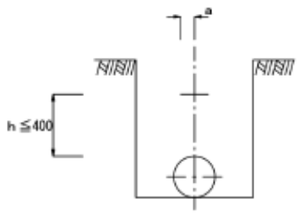
番号	区分	工　種	測定項目	規格値(mm)
1	土工	管布設	幅　B	－50
			深さ　H	－30
2	管布設工	管布設工	土被り　h	＋50 －30
			延長　L	－0
		標識テープ設置工	深さ　h_1・h_2	±50 基準値 h_1=800 h_2=400
			中心のずれa	±100

【改定後】

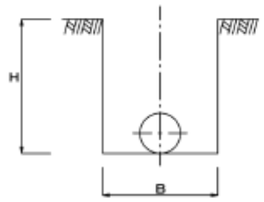
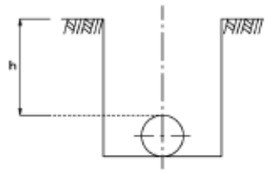
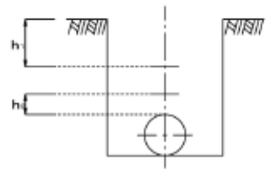
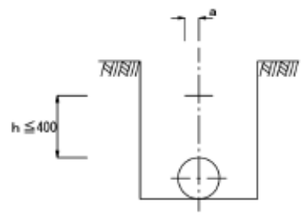
2．出来形管理基準および規格値

番号	区分	工　種	測定項目	規格値(mm)
1	土工	管布設 「管撤去」	幅　B	－50
			深さ　H	－30
2	管布設工	管布設工	土被り　h	＋50 －30
			延長　L	－0
		標識テープ設置工	深さ　h_1・h_2	±50 基準値 h_1=800 h_2=400
			中心のずれa	±100

【改定前】

測　定　基　準	測　定　個　所	備　　考
施工延長４０ｍにつき１箇所の割合で測定する。 （管種・口径・布設断面ごと）		掘削断面において、勾配が必要となった場合は、上幅Ａ、下幅Ｂとし測定（管理）すること。
施工延長４０ｍにつき１箇所及び変化点毎に１箇所測定する。 （管種・口径・布設断面ごと）		
施工延長４０ｍにつき１箇所及び変化点毎に１箇所測定する。 （管種・口径・布設断面ごと）		
		管天から 0.4mが路盤内となる場合は、路盤直下に設置する。

【改定後】

測　定　基　準	測　定　個　所	備　　考
施工延長４０ｍにつき１箇所の割合で測定する。 （管種・口径・布設断面ごと） 「管撤去」：施工延長２００ｍにつき１箇所の割合で測定する。 （※掘削断面ごと）		掘削断面において、勾配が必要となった場合は、上幅Ａ、下幅Ｂとし測定（管理）すること。 布設時同時撤去については、管撤去分の出来形管理は省略できる。 ※水道工事標準図集 管布設掘削標準図集による
施工延長４０ｍにつき１箇所及び変化点毎に１箇所測定する。 （管種・口径・布設断面ごと）		
施工延長４０ｍにつき１箇所及び変化点毎に１箇所測定する。 （管種・口径・布設断面ごと）		
		管天から 0.4mが路盤内となる場合は、路盤直下に設置する。

【改定前】

4.4 写真の編集等

写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、『デジタル工事写真の小黒板情報電子化についての一部改定について（令和３年３月 26 日付け、国技建管第 21 号）』に基づく小黒板情報の電子的記入は、これにあたらない。

4.5 撮影の仕様

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

(1)　写真はカラーとする。

(2) 有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は 3：4 程度とする。（100 万画素程度～300 万画素程度＝1,200×900 程度～2,000×1,500 程度）

4.6 撮影の留意事項

撮影箇所一覧表の適用について、以下を留意するものとする。

(1) 「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

(2) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。

(3) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。

(4) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を参考図として作成する。

(5) 撮影箇所一覧表に記載のない工種については、監督職員と写真管理項目を協議のうえ取り扱いを定めるものとする。

５．整理提出

写真を電子納品としていない場合は次によるものとする。

(1) 写真の大きさはサービスサイズ（Ｌサイズ）程度とする。また、監督職員が指示する場合は、その指示した大きさとすること。

(2) 工事写真帳は、Ａ４版のフリーアルバム（差込式）または、Ａ４版とする。

(3) 工事写真として、写真の原本と工事写真帳（Ａ４版）を工事完成時に各１部提出すること。

(4) 工事写真帳の整理については、工種ごとに「撮影箇所一覧表」の「提出頻度」の欄に示す箇所を標準とする。なお、「提出頻度」とは、受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳として整理し提出する枚数を示したものである。

(5) 第１面に着手前と完成が比較できるよう整理し、以下安全管理、施工の工種、順序が判別できる施工状況を整理し、工種毎に見出しを付ける。

(6) 品質管理写真については、監督職員の指示により別途製本、整理する。

(7) 工事写真の原本については、次によるものとする。

①原本を電子媒体（ＣＤ－ＲＯＭ等）で提出する場合は、撮影内容が簡単に把握出来るように電子媒体内を整理し、提出すること。

②原本をネガで提出する場合は、密着写真とともにネガアルバムの撮影内容が分かるように整理し工事写真整理帳（受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を整理）とともに提出すること。

③原本をＡＰＳのカートリッジフィルムで提出する場合は、カートリッジフィルム内の撮影内容が分かるように明示し、インデックスプリント及び工事写真整理帳（受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を整理）とともに提出すること。

【改定後】

4.4 写真の編集等

写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、『デジタル工事写真の小黒板情報電子化について（令和５年３月１日付け、国営建技第 14 号）』に基づく小黒板情報の電子的記入は、これにあたらない。

4.5 撮影の仕様

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

(1)　写真はカラーとする。

(2) 有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は 3：4 程度とする。（100 万画素程度～300 万画素程度＝1,200×900 程度～2,000×1,500 程度）

4.6 撮影の留意事項

撮影箇所一覧表の適用について、以下を留意するものとする。

(1) 「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

(2) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。

(3) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。

(4) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を参考図として作成する。

(5) 撮影箇所一覧表に記載のない工種については、監督職員と写真管理項目を協議のうえ取り扱いを定めるものとする。

５．整理提出

写真を電子納品としていない場合は次によるものとする。

(1) 写真の大きさはサービスサイズ（Ｌサイズ）程度とする。また、監督職員が指示する場合は、その指示した大きさとすること。

(2) 工事写真帳は、Ａ４版のフリーアルバム（差込式）または、Ａ４版とする。

(3) 工事写真として、写真の原本と工事写真帳（Ａ４版）を工事完成時に各１部提出すること。

(4) 工事写真帳の整理については、工種ごとに「撮影箇所一覧表」の「提出頻度」の欄に示す箇所を標準とする。なお、「提出頻度」とは、受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳として整理し提出する枚数を示したものである。

(5) 第１面に着手前と完成が比較できるよう整理し、以下安全管理、施工の工種、順序が判別できる施工状況を整理し、工種毎に見出しを付ける。

(6) 品質管理写真については、監督職員の指示により別途製本、整理する。

(7) 工事写真の原本については、次によるものとする。

①原本を電子媒体（ＣＤ－ＲＯＭ等）で提出する場合は、撮影内容が簡単に把握出来るように電子媒体内を整理し、提出すること。

②原本をネガで提出する場合は、密着写真とともにネガアルバムの撮影内容が分かるように整理し工事写真整理帳（受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を整理）とともに提出すること。

③原本をＡＰＳのカートリッジフィルムで提出する場合は、カートリッジフィルム内の撮影内容が分かるように明示し、インデックスプリント及び工事写真整理帳（受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を整理）とともに提出すること。

水道工事施工管理基準　新旧対照表

【改定前】

2. 工事関係書類　様式一覧【土木】

【　　】内の様式は、国の統一化様式です。

No.	書類名称	様式	No.	書類名称	様式
1	【工事打合せ簿】	【様式-9】	46	部分払金計算書	参考様式 （水：契約課）
2	協議書 【工事打合せ簿】	【様式-9】	47	中間確認検査依頼について ※受注者の都合による場合	別紙1 （水：契約課）
3	※欠番（請求書が国の統一化様式ではなくなったため）	－	48	中間確認検査依頼について ※発注者の都合による場合	別紙2 （水：契約課）
4	建設工事請負契約書	様式 （水：契約課）	49	【工事の部分使用について】	【様式-22】
5	請書	様式第6号 （水：契約課）	50	通知書 【工事打合せ簿】	【様式-9】
6	見積書	様式第10号 （水：契約課）	51	設計変更事由書	様式3-1、3-2
7	着手届	様式第13号 （水：契約課）	52	被共済者就労状況報告書	参考様式 建退協事務受託様式第4号・第5号
8	【現場代理人等通知書】	【様式-1】	53	工事別共済証紙受払簿	参考様式 建退協事務受託様式第032号
9	【経歴書】	【様式-1(2)】	54	建設業退職金共済制度加入労働者数報告書	参考様式 建退協事務受託様式第6号
10	【掛金収納書提出用台紙】	【様式-4-1】	55	就労状況報告書及び共済証紙受領書 【提出不要】	様式2号 （建退共事務受託様式）
11	【建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表】	【様式-4-2】	56	共済証紙貼付状況報告書 【提出不要】	様式3号 （建退共事務受託様式）
12	監督員通知書	様式1-1	57	【完成通知書】	【様式-29】
13	請求書（前払金）	様式	58	【引渡書】	【様式-30】
14	分別解体等の計画等	別表3	59	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】	【様式-34(1)】
15	建設リサイクル法に基づく通知書	様式-3	60	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】 （説明資料）	【様式-34(2)】
16	特定建設作業実施届出書	様式第9 （環：環境保全課）	61	電子媒体納品書	参考様式
17	休日取得計画表兼実施報告書	様式	62	技術提案等の履行確認結果表	様式 （財：技術企画課）
18	再生資源利用計画書	建設副産物情報交換　※ システムより出力	63	再生資源利用実施書	建設副産物情報交換　※ システムより出力
19	再生資源利用促進計画書	建設副産物情報交換　※ システムより出力	64	再生資源利用促進実施書	建設副産物情報交換　※ システムより出力
20	建設発生土受入承諾書	様式-3	65	産業廃棄物処理実績報告書	様式2 （環：産業廃棄物指導課）
21	技術提案等の履行確認表	様式 （財：技術企画課）	66	検査員指摘事項完了報告書	様式（水：契約課）
22	地下埋設物確認書	様式	67	完了工事請求書	参考様式：様式第25号-2 （水：経理課）
23	ICT活用工事（土工）実施計画書	様式	68	薬液注入工技術者通知書	様式
24	産業廃棄物処理計画書	様式1 （環：産業廃棄物指導課）	69	薬液注入工事責任技術者届	様式
25	工事概要	様式	70	工事事前調査報告書	第1号様式
26	電子納品事前協議チェックシート 土木工事用	様式	71	埋設位置情報提供票	様式
27	事前協議チェックシート （情報共有システム活用工事用）	様式	72	材料規格等確認書	様式
28	施工体制台帳	参考様式 （国土交通省）	73	【現場代理人等変更通知書】	【様式-1(3)】
29	再下請負通知書	参考様式 （国土交通省）	74	工事日報	様式
30	施工体系図	参考様式 （国土交通省）	75	出来形管理図表	様式（表紙）
31	作業員名簿	参考様式 （国土交通省）	76	品質管理図表	様式（表紙）
32	地場企業下請不使用理由書	様式-1	77	工事写真帳	様式
33	使用資材一覧表	参考様式	78	工事写真整理帳	様式
34	安全・訓練等の実施報告書	様式3-4	79	【修補完了届】	【様式-21】
35	【事故速報】	【様式-13】	80	【工程表】	【様式-3(1)】
36	事故報告書	様式2	81	【変更工程表】	【様式-3(2)】
37	報告書（監督担当課の見解）	様式2-1	82	【出来形管理図表】	【様式-31】
38	【工事履行報告書】	【様式-14】	83	【品質管理図表】	【様式-32】
39	【中間前金払認定請求書】	【様式-15】	84	【材料確認書】	【様式-10】
40	中間前金払認定調書	様式 （水：契約課）	85	【段階確認書】	【様式-11】
41	請求書（中間前払金）	様式 （水：契約課）	86	【確認・立会依頼書】	【様式-12】
42	【指定部分完成通知書】	【様式-16】	87	【支給品受領書】	【様式-24】
43	【指定部分引渡書】	【様式-17】	88	【支給品精算書】	【様式-25】
44	部分払申請書	参考様式 （水：契約課）	89	【現場発生品調書】	【様式-28】
45	既済部分明細書	参考様式 （水：契約課）			

※建設副産物情報交換システムで入力することを原則とするが、やむをえない場合は、エクセル入力でも可とする。
※国の統一化様式変更に伴い、福岡市「土木工事施工管理の手引き」に変更が生じた場合同一様式の使用も可とする。
※様式所管部署（水：契約課、等）より様式の変更が示された場合、最新様式を使用すること。

【改定後】

2. 工事関係書類　様式一覧【土木】

【　　】内の様式は、国の統一化様式です。

凡例：水－水道局技術企画課　国－国統一様式※2　他－契約課等※3

No.	書類名称	様式	所管	No.	書類名称	様式	所管
1	【工事打合せ簿】	【様式-9】	国	45	中間確認検査依頼について ※受注者の都合による場合	別紙1 （水：契約課）	他
2	協議書 【工事打合せ簿】	【様式-9】	国	46	中間確認検査依頼について ※発注者の都合による場合	別紙2 （水：契約課）	他
3	建設工事請負契約書	様式 （水：契約課）	他	47	【工事の部分使用について】	【様式-22】	国
4	請書	様式第6号 （水：契約課）	他	48	通知書 【工事打合せ簿】	【様式-9】	国
5	見積書	様式第10号 （水：契約課）	他	49	設計変更事由書	様式3-1、3-2	水
6	【現場代理人等通知書】	【様式-1】	国	50	被共済者就労状況報告書	参考様式 建退協事務受託様式第4号・第5号	他
7	【経歴書】	【様式-1(2)】	国	51	工事別共済証紙受払簿	参考様式 建退協事務受託様式第032号	他
8	【掛金収納書提出用台紙】	【様式-4-1】	国	52	建設業退職金共済制度加入労働者数報告書	参考様式 建退協事務受託様式第6号	他
9	【建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表】	【様式-4-2】	国	53	就労状況報告書及び共済証紙受領書 【提出不要】	様式2号 （建退共事務受託様式）	他
10	監督員通知書	様式1-1	水	54	共済証紙貼付状況報告書 【提出不要】	様式3号 （建退共事務受託様式）	他
11	請求書（前払金）	様式 （水：契約課）	他	55	【完成通知書】	【様式-29】	国
12	分別解体等の計画等	別表3 （住都：建築物安全推進課）	他	56	【引渡書】	【様式-30】	国
13	建設リサイクル法に基づく通知書	様式-3 （住都：建築物安全推進課）	他	57	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】	【様式-34(1)】	国
14	特定建設作業実施届出書	様式第9 （環：環境保全課）	他	58	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】 （説明資料）	【様式-34(2)】	国
15	休日取得計画表兼実施報告書	様式	水	59	電子媒体納品書	参考様式	水
16	再生資源利用計画書	建設副産物情報交換　※1 システムより出力	他	60	技術提案等の履行確認結果表	様式 （財：技術企画課）	他
17	再生資源利用促進計画書	建設副産物情報交換　※1 システムより出力	他	61	再生資源利用実施書	建設副産物情報交換　※1 システムより出力	他
18	建設発生土受入承諾書	様式-3	水	62	再生資源利用促進実施書	建設副産物情報交換　※1 システムより出力	他
19	技術提案等の履行確認表	様式 （財：技術企画課）	他	63	産業廃棄物処理実績報告書	様式2 （環：産業廃棄物指導課）	他
20	地下埋設物確認書	様式	水	64	検査員指摘事項完了報告書	様式（水：契約課）	他
21	ICT活用工事（土工）実施計画書	様式	水	65	完了工事請求書	参考様式：様式第25号-2 （水：経理課）	他
22	産業廃棄物処理計画書	様式1 （環：産業廃棄物指導課）	他	66	薬液注入工技術者通知書	様式	水
23	工事概要	様式	水	67	薬液注入工事責任技術者届	様式	水
24	電子納品事前協議チェックシート 土木工事用	様式	水	68	工事事前調査報告書	第1号様式	水
25	事前協議チェックシート （情報共有システム活用工事用）	様式	水	69	埋設位置情報提供票	様式	水
26	施工体制台帳	参考様式 （国土交通省）	他	70	材料規格等確認書	様式	水
27	再下請負通知書	参考様式 （国土交通省）	他	71	【現場代理人等変更通知書】	【様式-1(3)】	国
28	施工体系図	参考様式 （国土交通省）	他	72	工事日報	様式	水
29	作業員名簿	参考様式 （国土交通省）	他	73	出来形管理図表	様式（表紙）	水
30	地場企業下請不使用理由書	様式-1	水	74	品質管理図表	様式（表紙）	水
31	使用資材一覧表	参考様式	水	75	工事写真帳	様式	水
32	安全・訓練等の実施報告書	様式3-4	水	76	工事写真整理帳	様式	水
33	【事故速報】	【様式-13】	国	77	【修補完了届】	【様式-21】	国
34	事故報告書	様式2 （財：技術監理課）	他	78	【工程表】	【様式-3(1)】	国
35	報告書（監督担当課の見解）	様式2-1 （財：技術監理課）	他	79	【変更工程表】	【様式-3(2)】	国
36	【工事履行報告書】	【様式-14】	国	80	【出来形管理図表】	【様式-31】	国
37	【中間前金払認定請求書】	【様式-15】	国	81	【品質管理図表】	【様式-32】	国
38	中間前金払認定調書	様式 （水：契約課）	他	82	【材料確認書】	【様式-10】	国
39	請求書（中間前払金）	様式 （水：契約課）	他	83	【段階確認書】	【様式-11】	国
40	【指定部分完成通知書】	【様式-16】	国	84	【確認・立会依頼書】	【様式-12】	国
41	【指定部分引渡書】	【様式-17】	国	85	【支給品受領書】	【様式-24】	国
42	部分払申請書	参考様式 （水：契約課）	他	86	【支給品精算書】	【様式-25】	国
43	既済部分明細書	参考様式 （水：契約課）	他	87	【現場発生品調書】	【様式-28】	国
44	部分払金計算書	参考様式 （水：契約課）	他				

※1　建設副産物情報交換システムで入力することを原則とするが、やむをえない場合は、エクセル入力でも可とする。
※2　国の統一化様式使用すること。
※3　様式所管部署（水：契約課、等）が示す最新様式を使用すること。

【改定前】

No. 1

様式－９

工 事 打 合 せ 簿

発議者	□発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出　□届出　□検査 □確認　□請求　□その他　（　　）		
工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		

（内容）

削　　除

添付図　　枚、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □通知　□その他（　　） 年月日：
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他（　　） 年月日：

課　長	総括監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 （監　理） 技術者

【改定後】

【改定前】

No. 2

様式－9

工 事 打 合 せ 簿

発議者	□発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出　□届出　□検査 □確認　□請求　□その他　（　　）		
工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		

（内容）

削　　除

添付図　　枚、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □通知　□その他　〔　　〕 年月日：
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他　〔　　〕 年月日：

課　長	総括監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 （監　理） 技術者

【改定後】

【改定前】

No. 4

※参考様式（最新様式を使用すること）

（頭書）

建設工事請負契約書

収入印紙

1　工　事　名

2　工 事 場 所

3　工　　期　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで

4　請負代金額　　十億　百万　千　円

削　除

うち地方消費税の額　　円

5　解体工事に要する費用等　　別紙のとおり

6　契約の保証
（該当するものに☑）

発注者が指定する契約の保証
☐(1)金銭的保証　☐(2)役務的保証に対応可能な保証　☐(3)免除

受注者が選択する金銭的保証の種類
※上記(1)が指定された場合に以下のいずれかを選択
☐ 契約保証金　☐ 有価証券（国債又は福岡市債等の地方債）
☐ 金融機関の保証　☐ 保証事業会社の保証
☐ 公共工事履行保証証券　☐ 履行保証保険

7　部分払いの限度回数　　回

上記の工事について，発注者と受注者は，各々の対等な立場における合意に基づいて，別添の条項によって公正な請負契約を締結し，信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
また，受注者が共同企業体を結成している場合には，受注者は，別紙の建設工事共同企業体協定書により上記の工事を共同連帯して請け負う。
この契約の証として本書２通を作成し，当事者記名押印の上，各自１通を保有する。

年　　月　　日

発注者　福岡市博多区博多駅前一丁目28番15号
福岡市
福岡市水道事業管理者　　印

受注者　所　在　地
商号又は名称
代表者役職氏名　　印

【改定後】

【改定前】

No.5

※参考様式（最新様式を使用すること）

様式第６号

収入印紙

印

請　　書

1 契約件名 ……

2 履行場所 ……

3 履行期間　令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

4 契約金額

削除

百万	拾万	万	千	百	拾	円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額＿＿＿＿＿＿円

5 契約保証金 ……

6 検査期限　完了届を受理した日から工事については１４日
その他については１０日以内

7 代金支払期限　適法な支払請求書を受けた日から工事については４０日
その他については３０日以内
（支払遅延に対する遅延利息は，契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率（以下「基準率」という。））

8 契約不適合責任期間 ……

9 違約金　履行期間内に義務を履行しないときは，契約金額につき，遅延日数に応じ，基準率の割合を乗じて得た額

上記により，福岡市水道局契約事務規程その他関係法令及び設計図書又は仕様書等の関係書類一切を承諾のうえお請けします。

令和　　年　　月　　日

（宛先）　福岡市水道事業管理者

住所

氏名　　㊞

【改定後】

【改定前】

No. 6

※参考様式（最新様式を使用すること）

様式第10号　　（水道局　工事用）

随　意　契　約　伺

起工番号	第　　号
起案	令和　年　月　日
決裁	令和　年　月　日
水道局	部　課　係

決裁区分　管理者　理事　部長　課長

管理者	理事	部長	課長	係長	起案者
					（電話　）

下記により随意契約してよろしいか伺います。

随意契約による理由	□ 地方公営企業法施行令第21条の14第1項第　号による。 □ 福岡市水道局契約事務規程第22条第　号による。
契約保証金	□ 要 □ 免除　免除理由 ： 福岡市水道局契約事務規程第25条第　号
履行場所	
履行期間	令和　年　月 令和　年　月
契約不適合責任期間	受渡完了の日から　月　以内

契約締結日	令和　年　月　日
期限	完了届を受理した日から14日以内
払期限	支払請求書受理の日から40日以内
延利息	この取引の締結のために行う政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第5条第1項の規定に基づき約款で定める遅延利息の率
部分払	回まで

削　除

契約金額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　円

収入印紙

見　積　書

＊見積金額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

＊件　　名

＊履行期間　　契約締結の翌日から

福岡市水道局契約事務規程及び関係書類を承諾のうえ，見積りいたします。

（宛先）福岡市水道事業管理者　　＊令和　年　月　日

＊所　在　地

＊商号又は名称　　（電話　）

＊代表者又は年間受任者　　㊞

＊消費税及び地方消費税に係る　課税／免税　事業者であることを申し出ます。

（注）ア　見積書は太枠内の＊のみ記入のこと。

イ　収入印紙は契約書または請書を作成する場合は不要です。

ウ　見積り者は，消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積金額欄に記載してください。ただし，単価契約又は長期継続契約においては，これによらない方法での見積もりを指示するので，それに従ってください。

エ　**この見積りに関して談合等不正行為が行われた場合は，損害賠償金として契約金額の10分の2に相当する額（損害額が10分の2に相当する額を超える場合においては，当該超える額を加えた額）を請求します。（福岡市水道局契約事務規程第14条）**

【改定後】

【改定前】

No. 7

※参考様式（最新様式を使用すること）

様式第13号

担当課		
課長	係長	係員

着　手　届

年　月　日

（宛先）福岡市水道事業管理者

削　除

氏　名

年　月　日に契約しました下記　工事 ・ 製造 ・ 業務　に，

年　月　日着手しましたのでお届けいたします。

1　契約件名

2　履行場所

3　履行期間　　年　月　日から
　　年　月　日まで

（注）「工事・製造・業務」については，該当するものを○で囲むこと。

【改定後】

【改定前】

No. 8

様式－１

課長	総括監督員	監督員

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年月日：

（あて先）
福岡市水道事業管理者

削　除 者）

令和○年○月○日付けをもって請負契約を締結した○○○○○○○○○○○○○○○○
○工事 について工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者又は監理技術者補佐氏名※

特例監理技術者氏名

専門技術者氏名

※技術者が現場代理人を兼ねる場合は技術者氏名欄には「同上」を記入でも可

【改定後】

【改定前】

No. 9

様式－１(2)

年月日：

経　歴　書

（現場代理人等氏名）

生　年　月　日

＊最　終　学　歴

削　除

資格及び資格番号

＊工　事　経　歴

＊営業所の専任技術者　　該当する　・　該当しない　　※どちらかを○で囲む

兼任する工事　　①発注機関名称
②工事名
③工事場所
④契約金額
⑤履行期間
⑥兼任の種類　　現場代理人・主任技術者　・　特例監理技術者
※いずれかを○で囲む

（注）１．＊は，技術者の資格要件を，実務経験とする場合に，技術者の設置基準（特記仕様書で定められたものを含む）に適合していることが確認できるよう，その内容を記入してください。
２．兼任する工事の欄は，現場代理人，又は専任を要しない主任技術者として兼任する工事がある場合に必要事項を記入すること。また，履行期間中に他工事の兼任を行う場合も，速やかに必要事項を記入し届け出てください。

【改定後】

【改定前】

様式－4－1　　No.10

（あて先）　福岡市水道事業管理者

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID　　総工事費　円

受注者（元請）

住　所

名　称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額　円

掛金収納書提出用台紙

掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）

削　除

当該工事における共済証紙購入の考え方（該当する☐に✓をチェックして下さい）

☐ 1. 発注者の指示のとおり

☐ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数　人日 × 販売価格　円 ＝　円

☐ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費　円 × 購入率 1,000 × ※加入率 70 % ＝　円

※対象工事における労働者の建退共加入率

☐ 4.その他

購入額の根拠を記入

☐ 5.提出できません

☐すでに保有している証紙を使用する

☐自社の退職金制度などの他の制度を利用する

☐対象者はいません

（参考）

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無　（ 有 ・無 ）

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無（ 有 ・無 ）

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無（ 有 ・無 ）

【改定後】

【改定前】

No.11

様式－４－２

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年　月　日

（あて先）
福岡市水道事業管理者

受注者
住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

工事番号および工事名

削　除

建設キャリアアップシステム現場ID

工事期間
年　月　日 ～　年　月　日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

（１）工事全体

労働者延べ就労日数　人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む）　者

本工事に従事した労働者数　人

（２）建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）　人日

採用した方式　☐ 電子申請方式　☐ 証紙貼付方式

・事業者数（元請を含む）　者

・対象労働者数　人

（参考：工事全体の数を記入すること）

・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数　人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数　者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数　人

【改定後】

【改定前】

No.12

（様式１－１）

令和　　年　　月　　日

受注者　様

福岡市水道事業管理者

監 督 員 通 知 書

令和　　年　　月　　日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書約款第９条第１項の規定に基づき、下記のとおり監督員の職氏名を通知します。

工 事 名

工事場所

記

監 督 員　　所　属
　　職氏名

　　所　属
　　職氏名

注）２名以上の監督員を設置する場合は権限内容を記入のこと

【改定後】

No.10

（様式１－１）

令和　　年　　月　　日

受注者　様

福岡市水道事業管理者

監 督 員 通 知 書

令和　　年　　月　　日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書約款第９条第１項の規定に基づき、下記のとおり監督員の職氏名を通知します。

工 事 名

工事場所

記

監 督 員　　所　属
　　職氏名

　　所　属
　　職氏名

注）２名以上の監督員を設置する場合は権限内容を記入のこと

【改定前】

No.13

様式

課長	総括監督員	監督員

年月日：

請求書（　　前払金　　）

（発注者）
福岡市水道事業管理者 殿

請求者　（住所）

（氏名）

下記のとおり請求します。

請求金額 ［　　］
（金額の記載は，アラビア数字を用いその頭部に「￥」を記入してください。）

ただし、次の工事の（　　）として

工事名　　○○○　　○○工事

削　除

希望する支払方法に☐を記入してください。

☐　口座振込を希望します。
（本市に２つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。）

振込希望金融機関名 ＿＿＿＿＿＿＿＿ ○銀行 ○金庫 ＿＿＿＿＿＿＿＿店

預金の種別 ＿＿＿＿＿＿＿＿

口座番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿

口座名義 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

フリガナ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（記入する口座は請求者名義のものに限ります。また、口座名義等の記入にあたっては、必ず預金通帳と確認のうえ、記載のとおり正確に記入してください。）

☐　現金受領を希望します。

☐　隔地払（外国送金等）を希望します。

前払金を請求する場合は、下記の請求金額確認欄に記入すること。

契約金額	＿＿＿＿＿＿＿＿円	（A）
前金等の率	＿＿＿＿＿＿＿＿％	
支払可能額	＿＿＿＿＿＿＿＿円	
前金等請求額	＿＿＿＿＿＿＿＿円	（B）今回請求額
支払済の前金払の額	＿＿＿＿＿＿＿＿円	（C）
支払済の前金払の率	＿＿＿＿＿＿＿＿％	
前金等の支払額	＿＿＿＿＿＿＿＿円	【(B)+(C) ≦ (A)×60%】

【改定後】

【改定前】

No.14

別表３　　（Ａ４）

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造（解体工事のみ）		□ 鉄筋コンクリート造　□ その他（　　）
工事の種類		□ 新築工事　□ 維持・修繕工事　□ 解体工事 □ 電気　□ 水道　□ ガス　□ 下水道　□ 鉄道　□ 電話 □ その他（　　）
使用する特定建設資材の種類（新築・維持・修繕工事のみ）		□ コンクリート　□ コンクリート及び鉄から成る建設資材 □ アスファルト・コンクリート　□ 木材
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数　　年 その他（　　）
	周辺状況	周辺にある施設　□ 住宅　□ 商業施設　□ 学校 □ 病院　□ その他（　　） 敷地境界との最短距離　約　　m その他（　　）

工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所　□ 十分　□ 不十分 その他（　　）	
	搬出経路	障害物　□ 有（　　）　□ 無 前面道路の幅員　約　　m 通学路　□ その他（　　）	
	特定建設資材への付着物（解体・維持・修繕工事のみ）	□ 有　□ 飛散性石綿（吹付けロックウール 等） □ 非飛散性石綿（石綿含有ビニール床タイル等） □ 無　□ その他（　　）	□ 飛散性石綿に関する諸官庁届出（大防法、労安衛法・石綿予防規則） □ 飛散性石綿の適正処理の実施 □ 非飛散性石綿の適正処理の実施 □ その他（　　）
	その他（特定建設資材に付着していない、解体・維持修繕時に発生する有害物質）	□ 有　□ 飛散性石綿（鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等） □ 非飛散性石綿（スレートボード　等） □ 無　□ その他（　　）	近隣住民等に工事内容を広報・周知する □ 飛散性石綿に関する諸官庁届出（大防法、労安衛法・石綿予防規則） □ 飛散性石綿の適正処理の実施 □ 非飛散性石綿の適正処理の実施（※事前措置が必要な場合） □ その他（　　）

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事　□ 有　□ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事　□ 有　□ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事　□ 有　□ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事　□ 有　□ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事　□ 有　□ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他（　　）	その他の工事　□ 有　□ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序（解体工事のみ）		□ 上の工程における⑤→④→③の順序 □ その他（　　） その他の場合の理由（　　）	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み（解体工事のみ）		トン	

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み（全工事）並びに特定建設資材が使用される工作物の部分（新築・維持・修繕工事のみ）及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分（維持・修繕・解体工事のみ）	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		□ コンクリート塊	トン	□ ①　□ ②　□ ③　□ ④　□ ⑤　□ ⑥
		□ ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	トン	□ ①　□ ②　□ ③　□ ④　□ ⑤　□ ⑥
		□ 建設発生木材	トン	□ ①　□ ②　□ ③　□ ④　□ ⑤　□ ⑥
	（注）　①仮設　②土工　③基礎　④本体構造　⑤本体付属品　⑥その他			
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

削　除

【改定後】

【改定前】

No.15

様式－３

通　知　書

令和　　年　　月　　日

福岡市長　　殿

（工事発注者）発注者職氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　　所　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１１条の規定により、下記のとおり通知します。

記

連絡先	所　属　名	
	担当者職氏名（フリガナ）	削　除
	電話番号	
工事の内容	工事の名称	
	工事の場所	福岡市
	工事の概要	工事の種類 □建築物に係る解体工事　□建築物に係る新築又は増築の工事 □建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの □建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（　　）注１ 工事の規模 建築物に係る解体工事　用途＿＿、階数＿＿、工事対象面積＿＿㎡ 建築物に係る新築又は増築の工事　用途＿＿、階数＿＿、工事対象面積＿＿㎡ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途＿＿、階数＿＿、請負代金＿＿万円（税込） 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等　請負代金＿＿万円（税込）
	工　　期	令和　年　月　日～令和　年　月　日 工事着手予定日：令和　年　月　日
請負者	会　社　名	現場代理人氏名（フリガナ）
	所　在　地	〒　　-
	電話番号	（内線　　）　FAX　－　－

※受付番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

注１）建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。
（例：舗装、築堤、土地改良等）

【改定後】

【改定前】

No.16

様式第９　　騒5

特定建設作業実施届出書

令和　　年　　月　　日

（あて先）福岡市長

住所　〒

届出者

氏名又は名称　　印

（法人にあってはその代表者の氏名及び印）

電話番号

担当者名

特定建設作業を実施するので、騒音規制法・振動規制法第14条第１項(第２項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称		
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類		
特定建設作業の種類	騒音規制法	1．くい打機・くい抜機・くい打くい抜機 3．さく岩機　4．空気圧縮機（動力源を除く） 6．アスファルトプラント 7．ブルドーザー　8．ブルドーザー
	振動規制法	1．くい打機・くい抜機・くい打くい抜機　2．鋼球 3．舗装版破砕機　4．ブレーカー（ハンドブレーカを除く）
特定建設作業に使用される機械の名称、型式及び仕様		
特定建設作業の場所		
特定建設作業の実施の期間		自　年　月　日 至　年　月　日　日間
特定建設作業の開始及び終了の時刻		作業開始　時 作業終了　時 作業日　日/週 実働時間　時間/日
騒音・振動の防止方法		
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名		電話番号
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所		電話番号
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名		電話番号
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所		電話番号

備考　1　特定建設作業の種類の欄は、該当する作業に○印をつけてください。
2　特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示してください。
3　特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄の記載にあたっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日毎にまとめて差し支えありません。
4　※印の欄には、記載しないでください。
5　用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
6　氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができます。
7　添付書類　工事現場の付近見取図、特定建設作業の工程を明示した工事工程表

※受理年月日

削　除

【改定後】

【改定前】

No.17

休日取得計画表兼実施報告書

○/○/○
（休日取得計画提出）

本工事は，週休２日（4週8休）に取組むこととし，下記のとおり休日取得計画を作成しましたので提出します。

工事名：　○○建設工事
工期　：　○○/○○/○○　～　○○/○○/○○
（　着手日：○○/○○/○○　，　現場施工完了日：○○/○○/○○　）

		第1週	第2週	第3週	第4週	計画		実施	
		1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	15 16 17 18 19 20 21	22 23 24 25 26 27 28	対象日数	休暇予定日数	対象日数	休暇取得日数
1周目	月								
	火								
	水								
	木								
	計画					28		28	
	実施					未達成		未達成	
2周目	月								
	火								
	水								
	木								
	計画					28		28	
	実施					未達成		未達成	
3周目	月								
	火								
	水								
	木								
	計画					28		28	
	実施					未達成		未達成	
4周目	月								
	火								
	水								
	木								
	計画					28		28	
	実施					未達成		未達成	
5周目	月								
	火								
	水								
	木								
	計画					28		28	
	実施					未達成		未達成	

変　更

合　計	
実施	
対象日数	休暇取得日数
140	
未達成	

凡例

休日等(入力要)	対象外(入力要)	対象外(自動出力)
休　：　休日	年　：　年末年始休暇（5日間） ※元日（祝日）を含めると6日間	完　：　現場完了済み
代　：　代休	中　：　一時中止期間等	
	夏　：　夏季休暇（3日間）	

1/1

【改定後】

No.15-1

計画・実施報告書

1．工事概要

工事名	
工期	～
対象	令和○年度

2．確認事項

年月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
曜日	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
別表調査内容																															
計画																															
実施																															

通期			検定
現場休暇実施日数	365	日	
別表調査日数	365	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達

4月			検定
別表調査内容	30	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

5月			検定
別表調査内容	31	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

6月			検定
別表調査内容	30	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

7月			検定
別表調査内容	31	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

8月			検定
別表調査内容	31	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

9月			検定
別表調査内容	30	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

10月			検定
別表調査内容	31	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

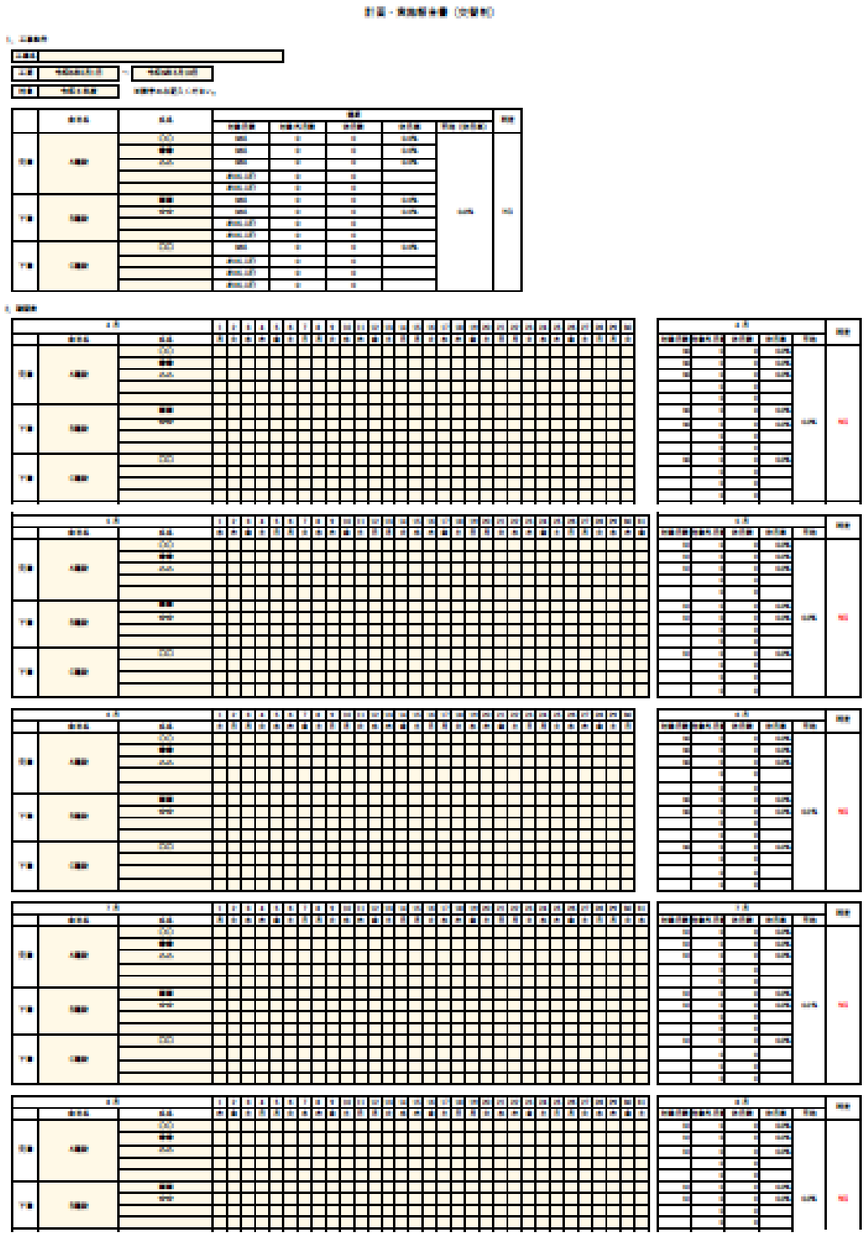
11月			検定
別表調査内容	30	日	
計画	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
実施	実施日数	0	日
	実施率	0.0	%	未達
上記から除外した休暇実施			未達

【改定前】

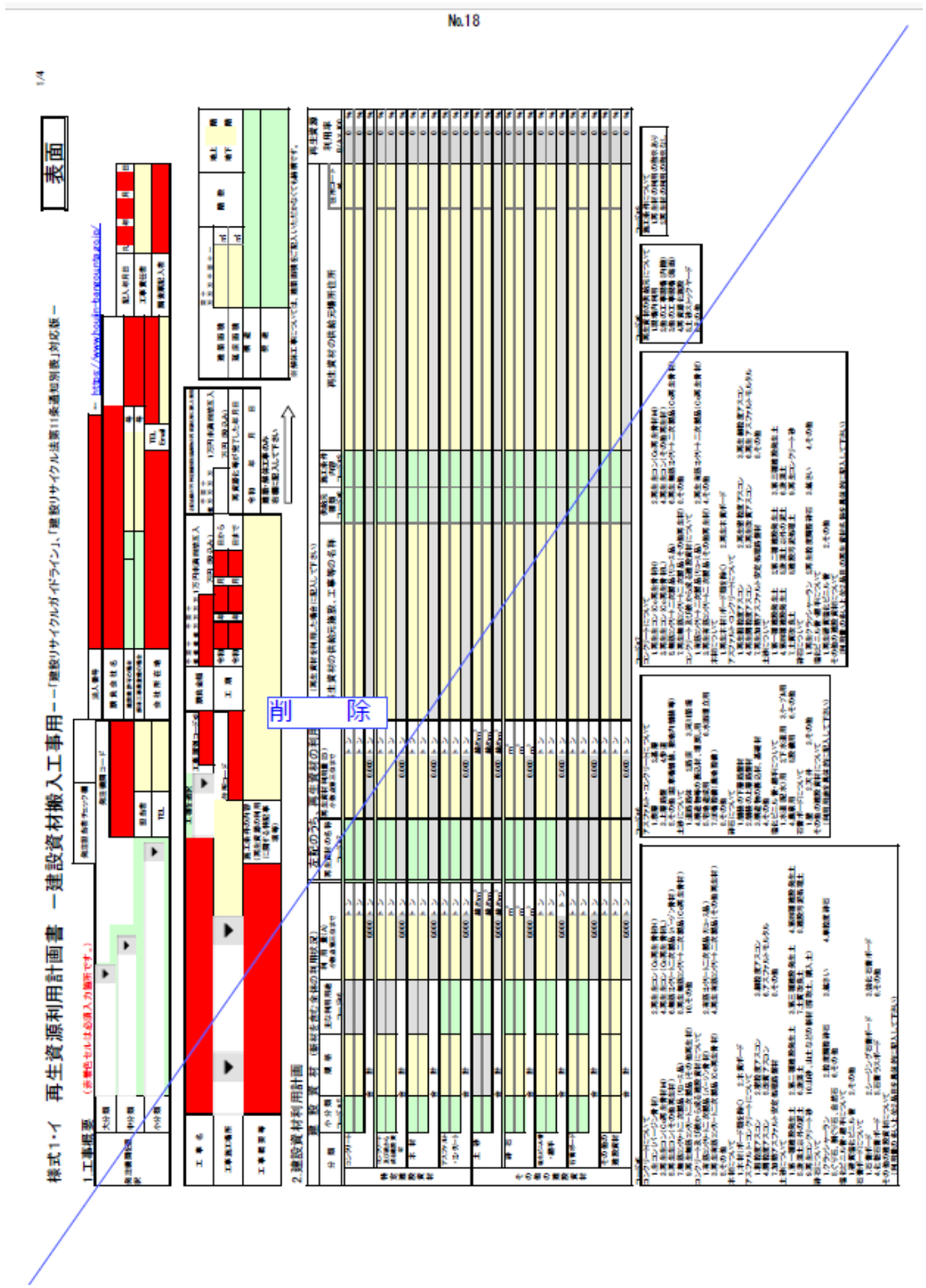
追　加

【改定後】

No.15-2

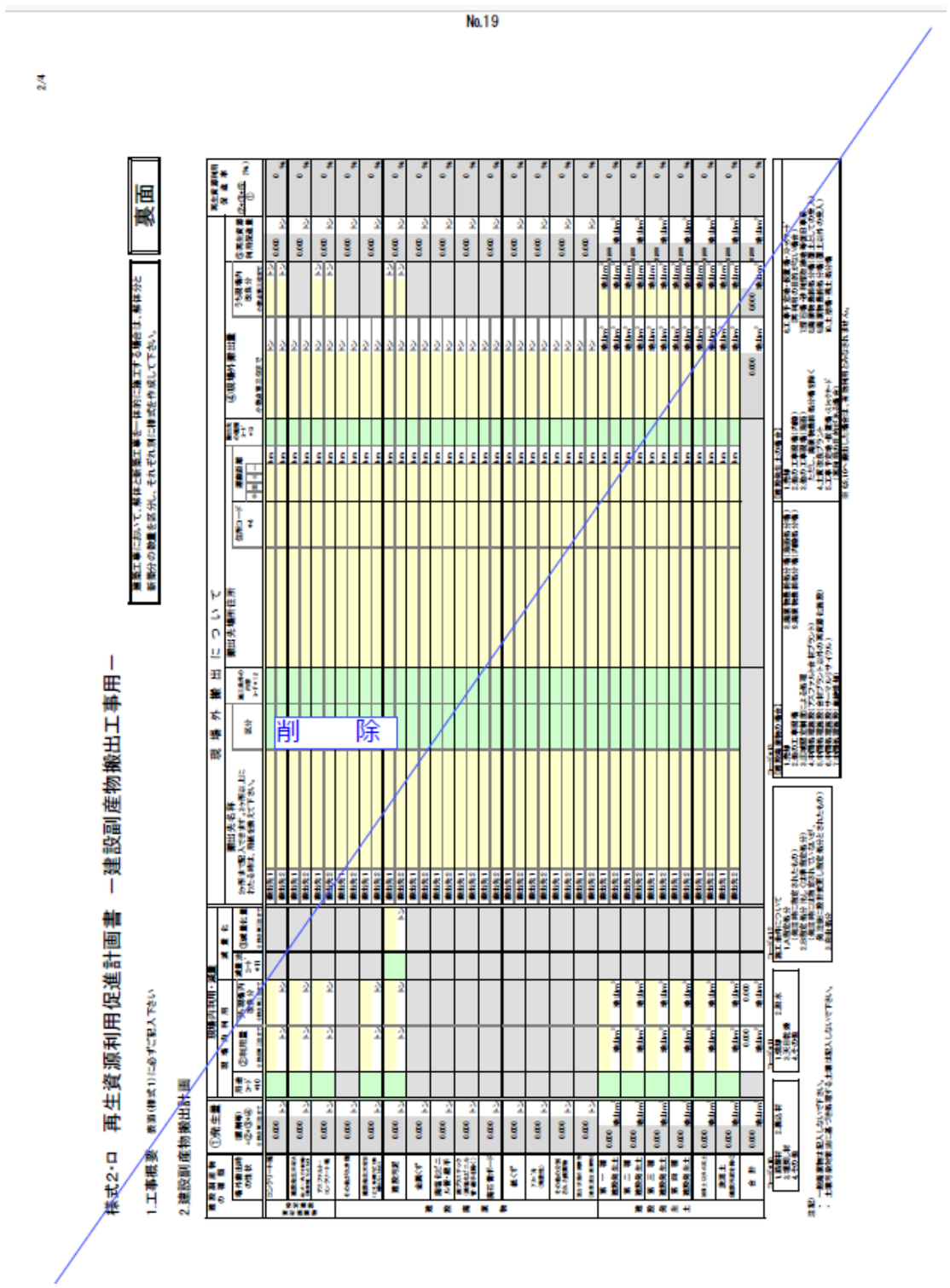


【改定前】


No.18
様式1・イ　再生資源利用計画書　－建設資材搬入工事用－（「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版－
表面
1.工事概要
2.建設資材利用計画
削　除

【改定後】

【改定前】


No.19
2/4
様式2・ロ　再生資源利用促進計画書　－建設副産物搬出工事用－
1.工事概要
2.建設副産物搬出計画
裏面
削　除

【改定後】

【改定前】

No.20

様式－3

建設発生土受入承諾書

工　事　名	
工 事 発 注 課	
受　注　者	(受注者名) (現場代理人氏名)
搬　入　場　所	
所有者または管理者 住　所　氏　名	
捨　土　量	m^3
処 分 先 の 現 況	
町　内　会　名 会　長　氏　名	
備　　考	

注1　施工計画書に添付すること。
注2　町内会長氏名欄は、指定処分場・建設発生土ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗﾝﾄ・建設発生土ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗﾝﾄ仮置き場及び本市の工事に流用する場合については空欄のままとする。
注3　確認処分の場合、町内会長氏名欄は、町内会長の承諾を得た上で、町内会名・会長名を記入する。（記名もしくは署名）また、処分先のわかる位置図を添付すること。

【改定後】

No.18

様式－3

建設発生土受入承諾書

工　事　名	
工 事 発 注 課	
受　注　者	(受注者名) (現場代理人氏名)
搬　入　場　所	
所有者または管理者 住　所　氏　名	
捨　土　量	m^3
処 分 先 の 現 況	
町　内　会　名 会　長　氏　名	
備　　考	

注1　施工計画書に添付すること。
注2　町内会長氏名欄は、指定処分場・建設発生土ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗﾝﾄ・建設発生土ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗﾝﾄ仮置き場及び本市の工事に流用する場合については空欄のままとする。
注3　確認処分の場合、町内会長氏名欄は、町内会長の承諾を得た上で、町内会名・会長名を記入する。（記名もしくは署名）また、処分先のわかる位置図を添付すること。

【改定前】

No.21

※参考様式（最新様式を使用すること）

■提案項目の履行確認表

【WTO型・Ⅰ型】

○工事名：

○受注者：

評価項目名	提案内容	確認方法	備考
評価項目①			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目②			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目③			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目④			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		

※「提案内容」については、採用された提案(加点対象)を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用（福岡市内に登記上の本店がある企業）	提案内容	確認方法	備考
下請	地場外下請率 ● %以下	施工体制台帳及び地場企業への下請計画確認表にて随時確認	※対象外
資材	対象資材を全て記載	材料承諾書にて確認	

※※※　注意！　福岡市内に登記上の本店がある企業が「地場企業」です。※※※

削　除

【改定後】

【改定前】

No.21

※参考様式（最新様式を使用すること）

■提案項目の履行確認表　【Ⅱ型】

○工事名：

○受注者：

評価項目名	提案内容	確認方法	備考
評価項目①			
評価項目②			

削　除

※「提案内容」については、採用された提案（加点対象）を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用（福岡市内に登記上の本店がある企業）	提案内容	確認方法	備考
下請	地場外下請率　●　%以下	施工体制台帳及び地場企業への下請計画確認表にて随時確認	※対象外
資材	対象資材を全て記載	材料承諾書にて確認	

※※※　注意！　福岡市内に登記上の本店がある企業が「地場企業」です。※※※

【改定後】

【改定前】

No.22

（様　式）

地下埋設物確認書

埋設物	確認年月日	確認結果		試掘時の現地立会
水　　道				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
ガ　　ス				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
N　T　T				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
九州電力（配電）				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
九州電力（送電）				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
下　水　道				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
そ　の　他				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
		工事による影響	有 ・ 無	

＜その他＞
下水道（再生水）　県警（信号ケーブル等）
国土交通省（光ケーブル等）　照明ケーブル
その他の通信　地下鉄　など

【改定後】

No.20

（様　式）

地下埋設物確認書

埋設物	確認年月日	確認結果		試掘時の現地立会
水　　道				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
ガ　　ス				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
N　T　T				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
九州電力（配電）				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
九州電力（送電）				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
下　水　道				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
そ　の　他				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
		工事による影響	有 ・ 無	

＜その他＞
下水道（再生水）　県警（信号ケーブル等）
国土交通省（光ケーブル等）　照明ケーブル
その他の通信　地下鉄　など

【改定前】

No.23

（別添）

ICT活用工事（土工）実施計画書

（工事名：○○○○○○○○工事）

会社名：○○○○○○建設

当該工事において活用する技術について、「作業内容」欄の該当する工種のチェック欄に「■」と記入し、「採用技術番号」欄に該当建設生産プロセスの作業内容ごとに採用する技術番号を記載する。また、建設生産プロセスの各段階において、現場条件によりＩＣＴによる施工が適当でない箇所を除く土工施工範囲の全てで活用する場合は、次項のチェック欄に「■」と記入する。

（内容）

施工プロセスの段階		作業内容		採用する技術番号	技術番号・技術名
ロ 全て活用する	□ ①3次元施工測量				1　空中写真測量（無人航空機）による施工測量 2　レーザースキャナーによる施工測量 3　トータルステーション等光波方式を用いた施工測量 4　その他の3次元計測技術による施工測量 4を選択した場合の技術名称： （　　）
	□ ②3次元設計データ作成				※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成であり、 ICT施工機械にのみ用いる3次元設計データは含まない。
	□ ③ＩＣＴ建設機械による施工 ※施工工事に含まれる可能の作業全てで活用する場合に「■」と記入	□	掘削工		1　3次元マシンコントロール（ブルドーザー）技術 2　3次元マシンコントロール（バックホウ）技術 3　3次元マシンガイダンス（ブルドーザー）技術 4　3次元マシンガイダンス（バックホウ）技術
		□	盛土工		
		□	路体盛土工		
		□	路床盛土工		
		□	法面整形工		
	□ ④3次元出来形管理等の施工管理 ※同上	□	出来形		1　空中写真測量（無人航空機）による出来形管理 2　レーザースキャナーによる出来形管理 3　トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理 4　その他の3次元計測技術による出来形管理 4を選択した場合の技術名称： （　　）
		□	品質		1　TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理技術
	□ ⑤3次元データの納品				

ICTを活用する施工プロセスまたは作業内容に「■をつける」
上段の全て、もしくは②、④いずれかの作業内容を含む一連において ICTを活用すること。
補助的ＩＣＴ施工については、「別表１　ＩＣＴ活用区分について」の８区分のうちから選択すること。

注１）　ＩＣＴ活用工事の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注２）　採用する技術番号欄には、一つの作業内容に対して複数の技術番号を記載することができる。
また、複数記載した技術のうち、１技術を活用することでも可能とする。
例：「1」，「1または3」

注３）　①、④において、「4．その他の3次元計測技術による・・・」を選択した場合は、その技術名称を記載すること。

【改定後】

No.21

（別添）

ICT活用工事（土工）実施計画書

（工事名：○○○○○○○○工事）

会社名：○○○○○○建設

当該工事において活用する技術について、「作業内容」欄の該当する工種のチェック欄に「■」と記入し、「採用技術番号」欄に該当建設生産プロセスの作業内容ごとに採用する技術番号を記載する。また、建設生産プロセスの各段階において、現場条件によりＩＣＴによる施工が適当でない箇所を除く土工施工範囲の全てで活用する場合は、次項のチェック欄に「■」と記入する。

（内容）

施工プロセスの段階		作業内容		採用する技術番号	技術番号・技術名
ロ 全て活用する	□ ①3次元施工測量				1　空中写真測量（無人航空機）による施工測量 2　レーザースキャナーによる施工測量 3　トータルステーション等光波方式を用いた施工測量 4　その他の3次元計測技術による施工測量 4を選択した場合の技術名称： （　　）
	□ ②3次元設計データ作成				※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成であり、 ICT施工機械にのみ用いる3次元設計データは含まない。
	□ ③ＩＣＴ建設機械による施工 ※施工工事に含まれる可能の作業全てで活用する場合に「■」と記入	□	掘削工		1　3次元マシンコントロール（ブルドーザー）技術 2　3次元マシンコントロール（バックホウ）技術 3　3次元マシンガイダンス（ブルドーザー）技術 4　3次元マシンガイダンス（バックホウ）技術
		□	盛土工		
		□	路体盛土工		
		□	路床盛土工		
		□	法面整形工		
	□ ④3次元出来形管理等の施工管理 ※同上	□	出来形		1　空中写真測量（無人航空機）による出来形管理 2　レーザースキャナーによる出来形管理 3　トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理 4　その他の3次元計測技術による出来形管理 4を選択した場合の技術名称： （　　）
		□	品質		1　TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理技術
	□ ⑤3次元データの納品				

ICTを活用する施工プロセスまたは作業内容に「■をつける」
上段の全て、もしくは②、④いずれかの作業内容を含む一連において ICTを活用すること。
補助的ＩＣＴ施工については、「別表１　ＩＣＴ活用区分について」の８区分のうちから選択すること。

注１）　ＩＣＴ活用工事の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注２）　採用する技術番号欄には、一つの作業内容に対して複数の技術番号を記載することができる。
また、複数記載した技術のうち、１技術を活用することでも可能とする。
例：「1」，「1または3」

注３）　①、④において、「4．その他の3次元計測技術による・・・」を選択した場合は、その技術名称を記載すること。

【改定前】

No.24

※参考様式（最新様式を使用すること）

産 業 廃 棄 物 処 理 計 画 書

（様式１）　　令和　　年　　月　　日 作成

工　事　名			
工 事 場 所			
発　注　者			
請 負 者 名	住　所 氏　名 （法人にあっては名称及び代表者の 電話番号		
請　負　額		責任者職・氏名	印

削　除

１．工事概要

工 事 種 別	新築工事　増築工事　修繕工事　模様替工事 解体工事　土木工事　その他（　　）		
工 事 概 要 等			
工　期	～		
施 工 条 件 等			
確 認 事 項	廃石綿　有・無 ［　　］	石綿含有産業廃棄物　有・無 ［　　］	ＰＣＢ廃棄物※　有・無 ［　　］

※ＰＣＢ廃棄物の排出事業者は，所有者となります。
記載する際には所有者の承諾を得てください。

２．事務処理欄

【改定後】

【改定前】

No.24

3．産業廃棄物処理計画

		発生量	現場内有効利用		現場外排出量	現場外排出量の内訳			収集運搬委託業者名	処分方法	処分委託業者名
			利用量	用途		再生利用	中間処理	最終処分			施設の所在地
コンクリートがら		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・ （　　）	
アスファルト・コンクリートがら		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・ （　　）	
その他がれき類（ブロック・瓦等）		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・ （　　）	
ガラスくず及び陶磁器くず		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・埋立 （　　）	
廃プラスチック類		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・溶融 （　　）	
金属くず		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・ （　　）	
紙くず		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・焼却 （　　）	
木くず		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・焼却 （　　）	
繊維くず		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・焼却 （　　）	
廃石膏ボード		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・埋立 （　　）	
建設汚泥		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・埋立 （　　）	
混合廃棄物	安定型品目のみ	t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		（　　）	
	管理型品目含む	t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		（　　）	
石綿含有産業廃棄物		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		（　　）	
		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		（　　）	
特管産廃	廃石綿等	t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		溶融・埋立 （　　）	
		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3		破砕・ （　　）	
（建設発生土）		t,m3	t,m3		t,m3	t,m3	t,m3	t,m3			

削　除

【改定後】

【改定前】

No.25

工事概要

項目	内容
契約番号	1234567890
工事名	令和○○年度　※※※※※工事
履行場所	福岡市A区B○丁目○○番地
発注部署	○○局○○部○○課
監督員	福岡　次郎
受注者名	○○○○株式会社
現場代理人	電子　太郎
主任技術者	電子　次郎
契約年月日	令和○○年○月○日
当初契約金額(円)	10,000,000
最終契約金額(円)	12,000,000
履行期間・着手(当初)	令和○○年○月○日
履行期間・完了(当初)	令和○○年○月○日
履行期間・着手(変更)	令和○○年○月○日
履行期間・完了(変更)	令和○○年○月○日
完了年月日	令和○○年○月○日
工事概要	本工事は，市道N号線，C区D○丁目○○番地～C区E○丁目○○番地までの道路補修工事である。 舗装面積 500m²
その他特筆すべき事項	例)紙媒体のみで提出したものなどを記載

【改定後】

No.23

工事概要

項目	内容
契約番号	1234567890
工事名	令和○○年度　※※※※※工事
履行場所	福岡市A区B○丁目○○番地
発注部署	○○局○○部○○課
監督員	福岡　次郎
受注者名	○○○○株式会社
現場代理人	電子　太郎
主任技術者	電子　次郎
契約年月日	令和○○年○月○日
当初契約金額(円)	10,000,000
最終契約金額(円)	12,000,000
履行期間・着手(当初)	令和○○年○月○日
履行期間・完了(当初)	令和○○年○月○日
履行期間・着手(変更)	令和○○年○月○日
履行期間・完了(変更)	令和○○年○月○日
完了年月日	令和○○年○月○日
工事概要	本工事は，市道N号線，C区D○丁目○○番地～C区E○丁目○○番地までの道路補修工事である。 舗装面積 500m²
その他特筆すべき事項	例)紙媒体のみで提出したものなどを記載

水道工事施工管理基準　新旧対照表

【改定前】

No.26

＜電子納品事前協議チェックシート 土木工事用＞

土木工事

事前協議実施日　R○.○○.○○

※このチェックシートは「福岡市電子納品の手引き」を適用する場合に使用する。国土交通省の要領・基準に準拠する場合には、＜電子納品事前チェックシート 土木工事用（国土交通省準拠）＞を使用してください。

（1）業務情報

件名	○○工事		
契約金額	円	履行期間	R○.○○.○○～R○.○○.○○
受注者名	（株）○○会社		
発注担当課	○○局○○部○○課		

（2）事前協議参加者情報

＜発注者＞

	所属					氏名	備考
1							市監督員
2							
3							
	連絡先	TEL		FAX		E-mail	

＜受注者＞

	所属					氏名	備考
1							現場代理人
2							
3							
	連絡先	TEL		FAX		E-mail	

（3）電子納品対象の納品方法

提出する電子媒体	□ CD-R	□ DVD-R

（4）検査方法

検査方法	□ 電子検査	□ 紙検査

（5）フォルダ構成

フォルダ名の表記	□ 日本語表記	□ 英語表記

（6）電子納品対象物

必要に応じて空欄に電子納品対象となるものを追記すること

項目	対象	ファイル形式（電子納品対象の場合）		
必須成果品				
工事概要	■	□ XLS形式	□ CSV形式	□ XML形式
事前協議チェックシート	■	□ XLS形式	□ CSV形式	□ XML形式
図面	■	□ SXF(SFC形式)	□ オリジナル	□ PDF
選択成果品 （※原則として、電子成果品と紙成果品の両方を提出）				
写真 （※PDF写真帳形式で提出しない場合）				
代表写真	□	■ JPEG形式		
代表写真以外	□	■ JPEG形式		
写真 （※PDF写真帳形式で提出する場合・紙成果品は不要）				
工事写真帳	□	□ PDF	□ オリジナル	
工事写真原本	□	■ JPEG形式		
施工管理				
工事打合せ簿	□	□ PDF	□ オリジナル	
施工計画書	□	□ PDF	□ オリジナル	
品質管理資料	□	□ PDF	□ オリジナル	
出来形管理資料	□	□ PDF	□ オリジナル	
安全管理資料	□	□ PDF	□ オリジナル	
項目	対象	ファイル形式（電子納品対象の場合）		
選択成果品				
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	

【改定後】

No.24

＜電子納品事前協議チェックシート 土木工事用＞

土木工事

事前協議実施日　R○.○○.○○

※このチェックシートは「福岡市電子納品の手引き」を適用する場合に使用する。国土交通省の要領・基準に準拠する場合には、＜電子納品事前チェックシート 土木工事用（国土交通省準拠）＞を使用してください。

（1）業務情報

件名	○○工事		
契約金額	円	履行期間	R○.○○.○○～R○.○○.○○
受注者名	（株）○○会社		
発注担当課	○○局○○部○○課		

（2）事前協議参加者情報

＜発注者＞

	所属					氏名	備考
1							市監督員
2							
3							
	連絡先	TEL		FAX		E-mail	

＜受注者＞

	所属					氏名	備考
1							現場代理人
2							
3							
	連絡先	TEL		FAX		E-mail	

（3）電子納品対象の納品方法

提出する電子媒体	□ CD-R	□ DVD-R

（4）検査方法

検査方法	□ 電子検査	□ 紙検査

（5）フォルダ構成

フォルダ名の表記	□ 日本語表記	□ 英語表記

（6）電子納品対象物

必要に応じて空欄に電子納品対象となるものを追記すること

項目	対象	ファイル形式（電子納品対象の場合）		
必須成果品				
工事概要	■	□ XLS形式	□ CSV形式	□ XML形式
事前協議チェックシート	■	□ XLS形式	□ CSV形式	□ XML形式
図面	■	□ SXF(SFC形式)	□ オリジナル	□ PDF
選択成果品 （※原則として、電子成果品と紙成果品の両方を提出）				
写真 （※PDF写真帳形式で提出しない場合）				
代表写真	□	■ JPEG形式		
代表写真以外	□	■ JPEG形式		
写真 （※PDF写真帳形式で提出する場合・紙成果品は不要）				
工事写真帳	□	□ PDF	□ オリジナル	
工事写真原本	□	■ JPEG形式		
施工管理				
工事打合せ簿	□	□ PDF	□ オリジナル	
施工計画書	□	□ PDF	□ オリジナル	
品質管理資料	□	□ PDF	□ オリジナル	
出来形管理資料	□	□ PDF	□ オリジナル	
安全管理資料	□	□ PDF	□ オリジナル	
項目	対象	ファイル形式（電子納品対象の場合）		
選択成果品				
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	
	□	□ PDF	□ オリジナル	

水道工事施工管理基準　新旧対照表

【改定前】

No.27

＜事前協議チェックシート（情報共有システム活用工事用）＞　【土木工事用】

事前協議実施日	R　.　.

※このチェックシートは「情報共有システム活用要領」を適用する場合に使用する。

(1)業務情報

工事名	○○工事		
契約金額	円	工　期	R　.　.　～R　.　.
発注部署	○○局○○部○○課	受注者名	(株)○○会社

(2)事前協議参加者情報

発注者	所属	○○局○○部○○課		
	職位	監督員		
	氏名			
受注者	会社名	(株)○○会社		
	職位	現場代理人		
	氏名			

(3)情報共有システムの利用予定状況

ASPシステム提供者(システム名)	○○(　○○　)

(4)電子納品対象物

帳票(鑑)作成機能で作成可能な帳票については，電子での納品を推奨します。
(上記は電子欄に■をつけています。必要な場合は変更してください。)
また，項目は必要に応じて追記・削除してください。

項目	納品 電子	納品 紙	ファイル形式（電子納品の場合）
工事概要	■	－	■ オリジナル
事前協議チェックシート	■	－	■ オリジナル
工事書類			
工事帳票			
施工計画書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
照査・着工前測量			
照査確認資料	■	□	□ PDF　□ オリジナル
工事測量成果表	■	□	□ PDF　□ オリジナル
工事測量結果	■	□	□ PDF　□ オリジナル
施工体制			
施工体制台帳	■	□	□ PDF　□ オリジナル
施工体系図	■	□	□ PDF　□ オリジナル
地場企業下請不使用理由書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
施工管理			
工事打合せ簿	■	□	□ PDF　□ オリジナル
材料確認書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
確認・立会依頼書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
段階確認書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
材料承諾願	□	□	□ PDF
使用資材一覧表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
安全管理			
安全・訓練等の実施報告書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
工事履行報告書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
設計変更			
協議書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
通知書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
出来形管理資料			
出来形管理総括表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
出来形管理図表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
出来形数量計算書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
段階確認実施時の確認資料	□	□	□ PDF　□ オリジナル
段階確認完了写真	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質管理資料			
品質管理総括表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質管理図表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質管理写真	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質規格証明書	□	□	□ PDF
その他			
	□	□	□ PDF　□ オリジナル
工事写真			
工事写真帳	□	□	□ PDF
工事写真原本	■	□	■ オリジナル
工事完成図書			
工事完成図	■	□	■ オリジナル
工事管理台帳	□	□	□ PDF　□ オリジナル
地質土質調査成果	□	□	□ PDF　□ オリジナル
i-Construction関連	■	－	■ オリジナル

事前協議チェックシート(土木工事用)　1 / 1

【改定後】

No.25

＜事前協議チェックシート（情報共有システム活用工事用）＞　【土木工事用】

事前協議実施日	R　.　.

※このチェックシートは「情報共有システム活用要領」を適用する場合に使用する。

(1)業務情報

工事名	○○工事		
契約金額	円	工　期	R　.　.　～R　.　.
発注部署	○○局○○部○○課	受注者名	(株)○○会社

(2)事前協議参加者情報

発注者	所属	○○局○○部○○課		
	職位	監督員		
	氏名			
受注者	会社名	(株)○○会社		
	職位	現場代理人		
	氏名			

(3)情報共有システムの利用予定状況

ASPシステム提供者(システム名)	○○(　○○　)

(4)電子納品対象物

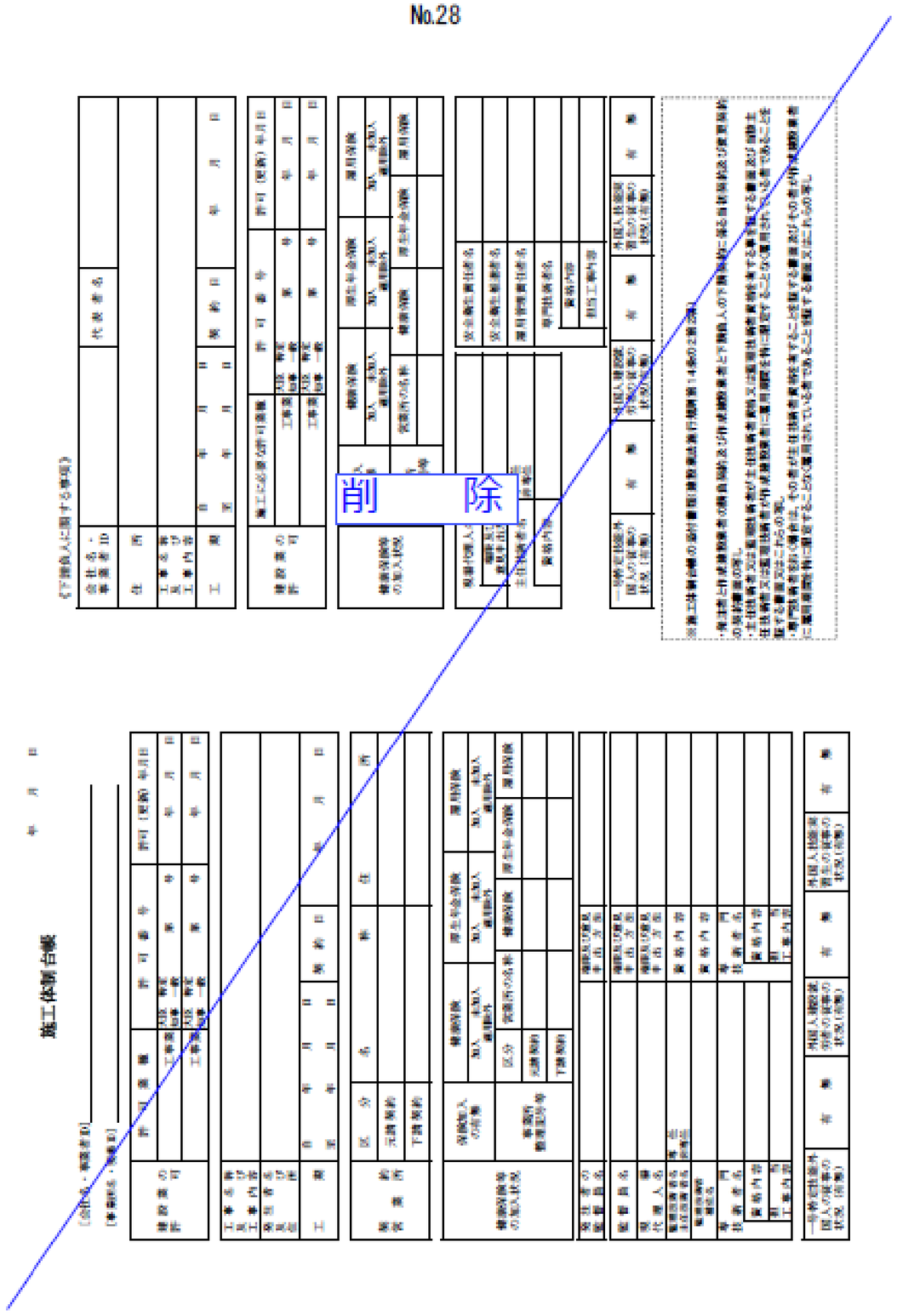
帳票(鑑)作成機能で作成可能な帳票については，電子での納品を推奨します。
(上記は電子欄に■をつけています。必要な場合は変更してください。)
また，項目は必要に応じて追記・削除してください。

項目	納品 電子	納品 紙	ファイル形式（電子納品の場合）
工事概要	■	－	■ オリジナル
事前協議チェックシート	■	－	■ オリジナル
工事書類			
工事帳票			
施工計画書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
照査・着工前測量			
照査確認資料	■	□	□ PDF　□ オリジナル
工事測量成果表	■	□	□ PDF　□ オリジナル
工事測量結果	■	□	□ PDF　□ オリジナル
施工体制			
施工体制台帳	■	□	□ PDF　□ オリジナル
施工体系図	■	□	□ PDF　□ オリジナル
地場企業下請不使用理由書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
施工管理			
工事打合せ簿	■	□	□ PDF　□ オリジナル
材料確認書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
確認・立会依頼書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
段階確認書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
材料承諾願	□	□	□ PDF
使用資材一覧表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
安全管理			
安全・訓練等の実施報告書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
工事履行報告書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
設計変更			
協議書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
通知書	■	□	□ PDF　□ オリジナル
出来形管理資料			
出来形管理総括表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
出来形管理図表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
出来形数量計算書	□	□	□ PDF　□ オリジナル
段階確認実施時の確認資料	□	□	□ PDF　□ オリジナル
段階確認完了写真	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質管理資料			
品質管理総括表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質管理図表	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質管理写真	□	□	□ PDF　□ オリジナル
品質規格証明書	□	□	□ PDF
その他			
	□	□	□ PDF　□ オリジナル
工事写真			
工事写真帳	□	□	□ PDF
工事写真原本	■	□	■ オリジナル
工事完成図書			
工事完成図	■	□	■ オリジナル
工事管理台帳	□	□	□ PDF　□ オリジナル
地質土質調査成果	□	□	□ PDF　□ オリジナル
i-Construction関連	■	－	■ オリジナル

事前協議チェックシート(土木工事用)　1 / 1

【改定前】

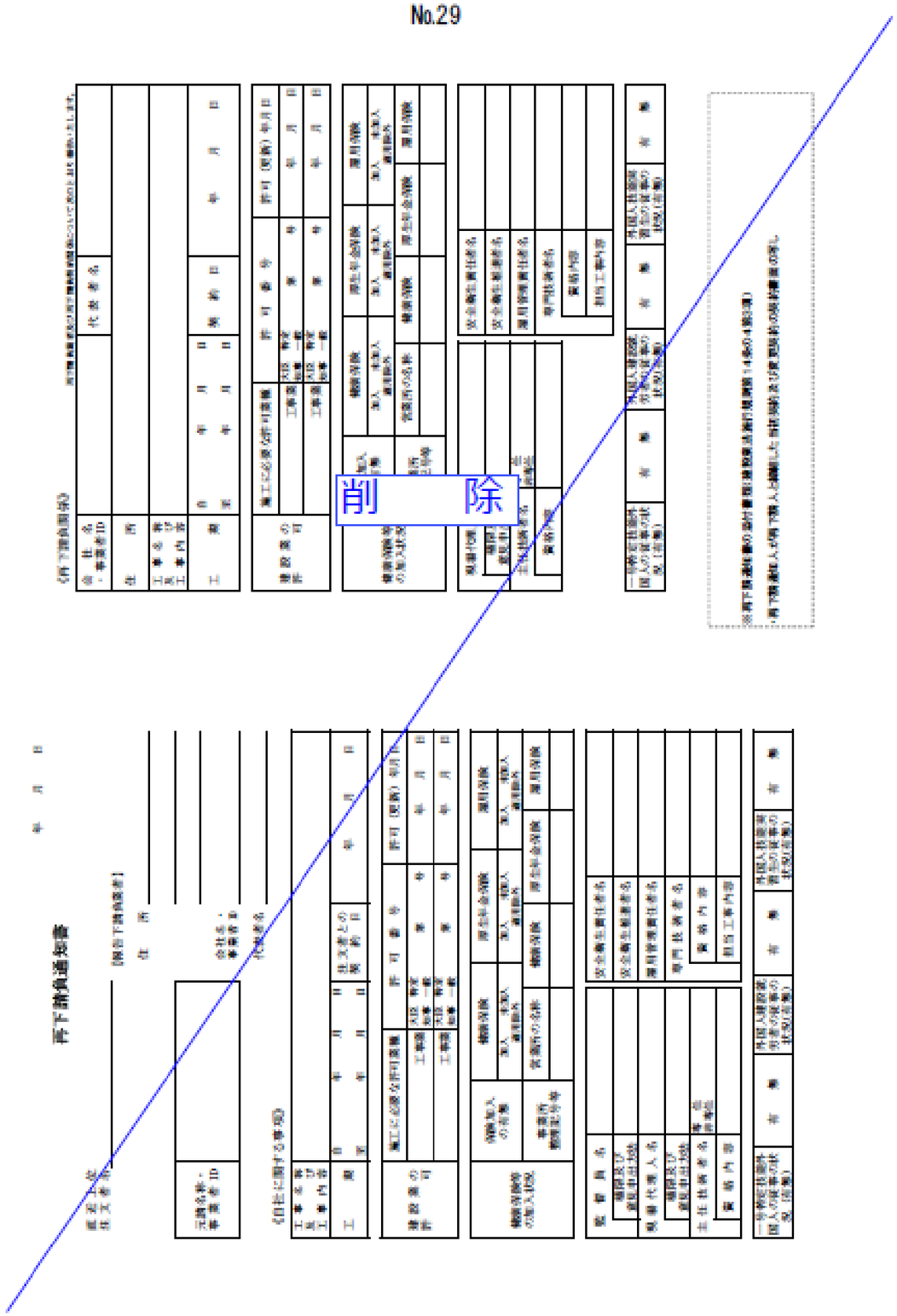
No.28



【改定後】

【改定前】

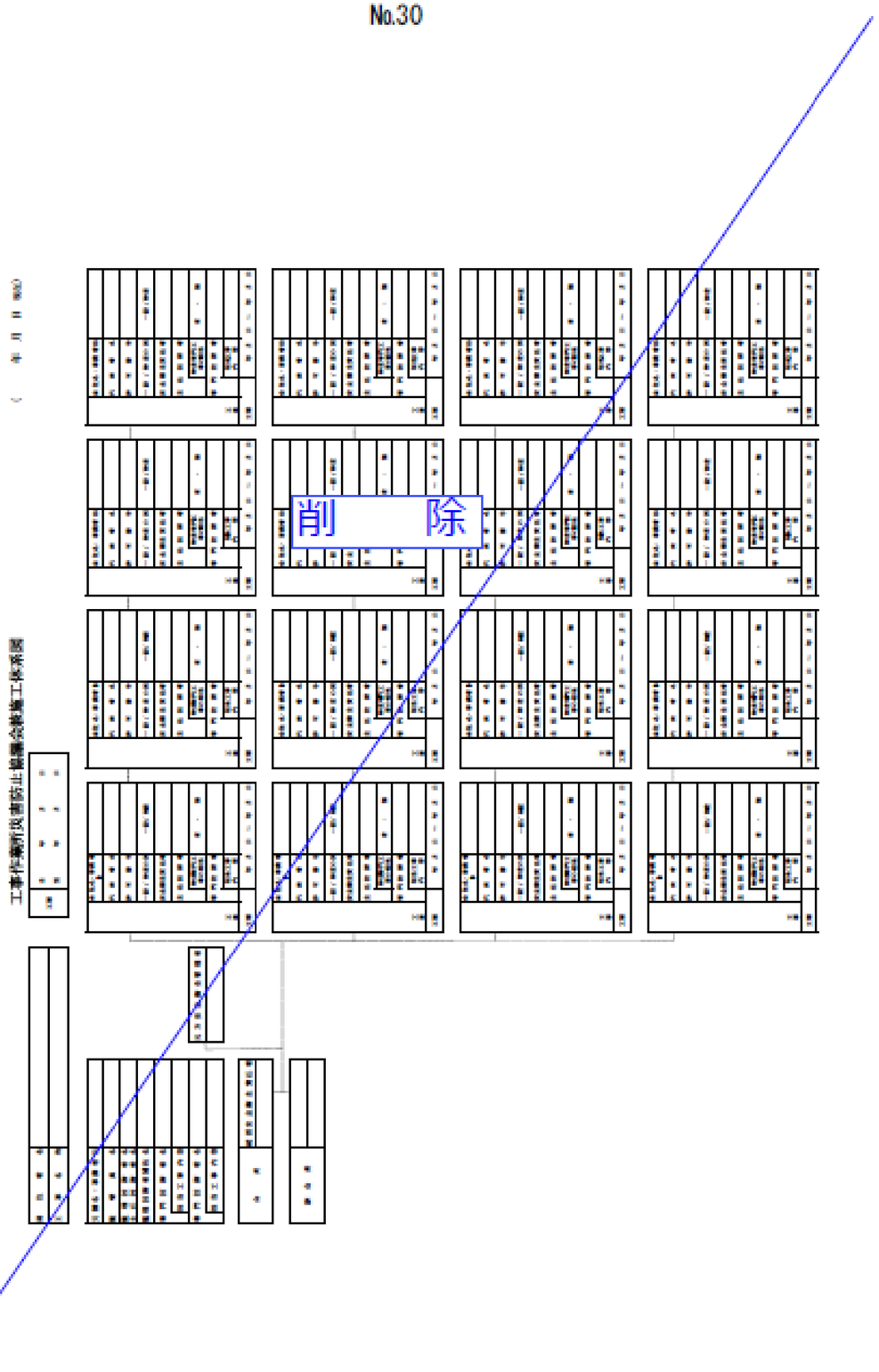
No.29



【改定後】

【改定前】

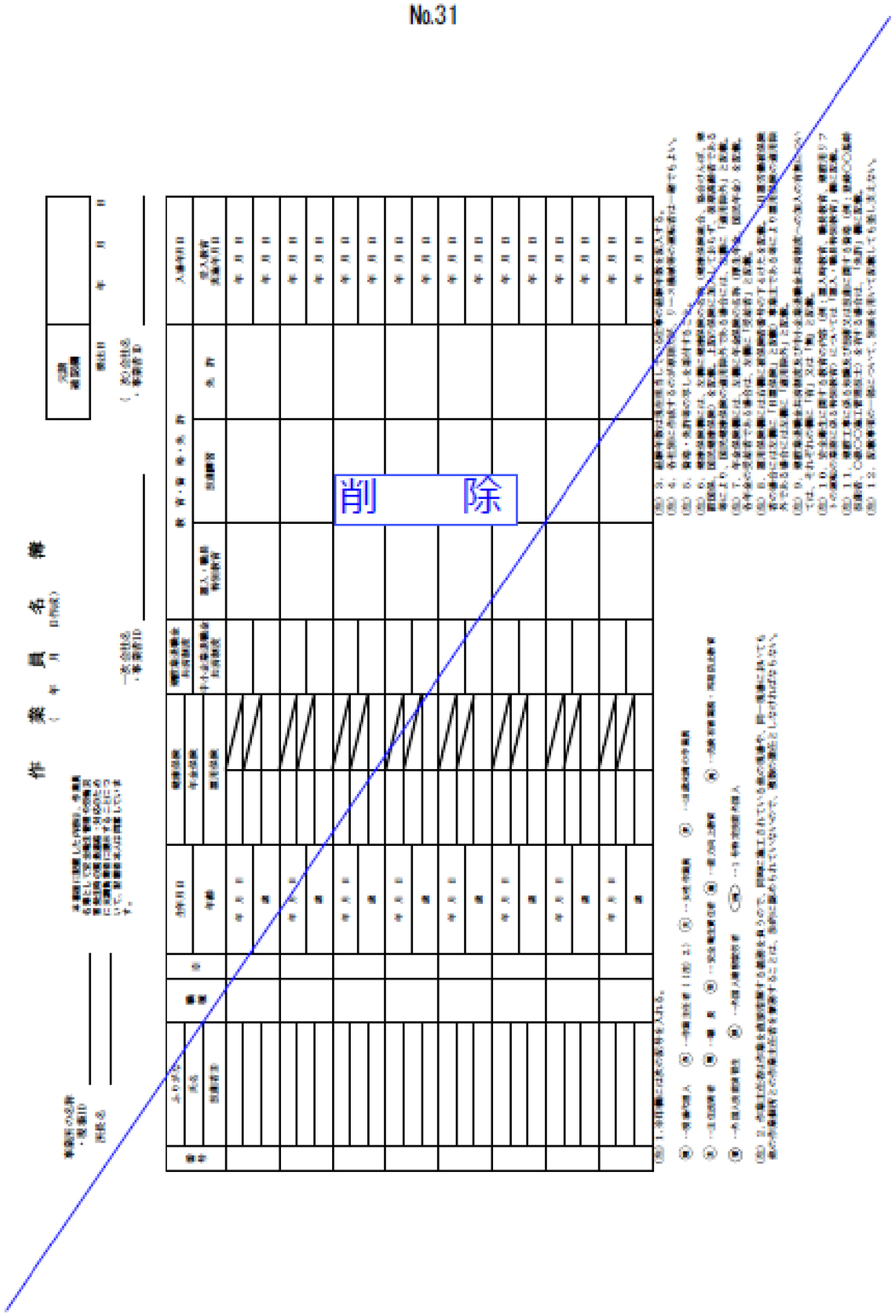
No.30



【改定後】

【改定前】

No.31



【改定後】

【改定前】

No.32

（様式－１）

地場企業下請不使用理由書

（No.　１）

地場外１次下請業者一覧

No.	下請業者名	本店所在地 不使用理由（具体的に記入）	工種 分類記号※ （下表選択）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

※ 地場（市内）企業を選定しない主たる理由から分類し、記号を記入してください。

記号	分類	記号	分類
A	技術力関係	D	系列企業関係
B	機械設備関係	E	協力企業関係
C	職員金額関係	F	上記以外の分類

【改定後】

No.30

（様式－１）

地場企業下請不使用理由書

（No.　１）

地場外１次下請業者一覧

No.	下請業者名	本店所在地 不使用理由（具体的に記入）	工種 分類記号※ （下表選択）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

※ 地場（市内）企業を選定しない主たる理由から分類し、記号を記入してください。

記号	分類	記号	分類
A	技術力関係	D	系列企業関係
B	機械設備関係	E	協力企業関係
C	職員金額関係	F	上記以外の分類

【改定前】

No.32

(No.　　)

地場外１次下請業者一覧（追加用）

No.	下請業者名	本店所在地 不使用理由（具体的に記入）	工　種 分類記号※ （下表参照）

※ 地場（市内）企業を選定しない主たる理由から分類し、記号を記入してください。

記　号	分　類	記　号	分　類
A	技術力関係	D	系列企業関係
B	機械設備関係	E	協力企業関係
C	職員金銭関係	F	上記以外の分類

【改定後】

No.30

(No.　　)

地場外１次下請業者一覧（追加用）

No.	下請業者名	本店所在地 不使用理由（具体的に記入）	工　種 分類記号※ （下表参照）

※ 地場（市内）企業を選定しない主たる理由から分類し、記号を記入してください。

記　号	分　類	記　号	分　類
A	技術力関係	D	系列企業関係
B	機械設備関係	E	協力企業関係
C	職員金銭関係	F	上記以外の分類

【改定前】

No.33

（参考様式）

使用資材一覧表

番号	名称	形状・寸法	単位	数量	地場/地場外	購入業者	地場/地場外	製造業者	地場資材不使用理由
1									
2									
3									

地場企業資材・製品を使用しない理由

記号	理由	記号	理由
A	該当資材・製品を製造する地場企業が存在しない	D	資材・製品の性能が地場外企業の方が優れている
B	市内に製造する地場企業はあるが、需給に対する生産能力がない	E	その他（下欄に理由を記載）
C	地場企業資材・製品の価格が地場外企業資材・製品より高い		

※福岡市内に本店を有する場合は地場、それ以外は地場外とする。
※「地場資材不使用理由」の欄は製造業者が地場外の場合のみ記入する（A～Eから選択する。）
※福岡市が認定する①再利用施設の製品、②建設発生土リサイクルプラントの再生砂については、「地場資材不使用理由」の欄は記入不要

【改定後】

No.31

（参考様式）

使用資材一覧表

番号	名称	形状・寸法	単位	数量	地場/地場外	購入業者	地場/地場外	製造業者	地場資材不使用理由
1									
2									
3									

地場企業資材・製品を使用しない理由

記号	理由	記号	理由
A	該当資材・製品を製造する地場企業が存在しない	D	資材・製品の性能が地場外企業の方が優れている
B	市内に製造する地場企業はあるが、需給に対する生産能力がない	E	その他（下欄に理由を記載）
C	地場企業資材・製品の価格が地場外企業資材・製品より高い		

※福岡市内に本店を有する場合は地場、それ以外は地場外とする。
※「地場資材不使用理由」の欄は製造業者が地場外の場合のみ記入する（A～Eから選択する。）
※福岡市が認定する①再利用施設の製品、②建設発生土リサイクルプラントの再生砂については、「地場資材不使用理由」の欄は記入不要

【改定前】

No.34

（様式3－4）

安全・訓練等の実施報告書

工事名					
工事箇所	福岡市　　区				
請負金額		工期	自		
現場代理人氏名			至		
実施日時	令和　年　月　日（　曜日）　時　分			人数	
実施内容					

【改定後】

No.32

（様式3－4）

安全・訓練等の実施報告書

工事名					
工事箇所	福岡市　　区				
請負金額		工期	自		
現場代理人氏名			至		
実施日時	令和　年　月　日（　曜日）　時　分			人数	
実施内容					

【改定前】

No.35

様式－１３（福岡市様式１）

事　故　速　報　（第　報）

情報の通報者名	（受注者名、第三者名等）

令和　年　月　日　時　分受信

発信者		受信者	
事故発生月日	令和　年　月　日（　）　時　分	天候（温度）	
事故発生場所			
工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
工期	から まで		
受注者名			

事故の内訳

氏　名	年　齢	性　別	職　種	被害の程度	備　考（病院名等）

削　除

事故の概要

※事故の原因、経緯、処置等
例：誰が（何が）原因者 ＋ どうした時に ＋ 誰が（何が）被災者 ＋ どうなった ＋ 周囲への影響

添付資料	・現場見取り図　・現場写真　・事故状況図　・その他（　　）						
関係機関への連絡の有無	警察署		水道局		NTT	区役所	
	労基署		九州電力		連絡管理者	その他	
	消防署		西部ガス		交通関係	（署、店名を記入）	
事故後の対応							
監督課指示事項							

※　工事事故発生確認後、直ちに電話等により監督課へ連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで監督課に本様式により報告を行うものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

※　事故後の対応及び監督課指示事項は最終報告までに記入すること。

【改定後】

【改定前】

No.36

様式2

部長	課			課		
	課長	係長	係員	課長	係長	係員

令和　　年　　月　　日

事故報告書

福岡市　　局　　部
課長 様

受注者名

工事件名	名称						
	請負金額	円		～			
	現場代理人氏名						
発生日時等	令和　年　月　日（　曜日）　時　分頃					天候	
発生場所							
被災者（被災物件）	氏名（物件名）	年令	性別	職種	傷病等の程度	休業見込日数	
	業者名又は勤務先				下請の場合　次		
	事務所又は自宅所在地						
事故発生状況							
事故の原因							
事故後の措置（再発防止策）							
事故の分類	・労働災害　・もらい事故　・死傷公衆災害　・物損公衆災害　・その他						
周囲への影響	・大きい（多い）　・小さい（少ない）　・なし　・内容（　　）						
添付書類等	・死傷病報告書（労基署提出分の写し）　・診断書（写し）　・現場見取り図　・現場写真 ・事故状況図　・構築物の構造図等　・埋設物位置図等　・その他（　　）						

削　除

備考
1. 事故の分類については、該当するものに○をつけること。
2. 周囲への影響については、影響範囲が1件の場合小さいとし、それを超えるものは大きいとする。
3. 添付する書類を○で囲むこと。

【改定後】

【改定前】

No.37

様式2－1

部長	課			課		
	課長	係長	係員	課長	係長	係員
印	印	印	印	印	印	印

令和　○　年　○　月　○　日

報 告 書
（監督担当課の見解）

福岡市公共工事安全推進委員会委員長　様
（　公共工事安全推進委員　）

局　　部　　課
課長

工事件名	名　　称	○○工事			
	請負金額	○○,○○○,○○○円	工期	R○.○.○　～　R○.○.○	
	受注者名	削　　除			
	現場代理人氏名				
発生日時等	令和　○　年　○月　○日（　○　曜日）　○　時　○○分頃			天候	曇り
事故の原因に対する見解					
受注者の位置義務に対する見解					
事故後の措置に対する見解及び監督担当課が行った周知徹底及び研修等					
添付書類等	・死傷病報告書（労基署提出分の写し）　・診断書（写し）　・現場見取り図　・現場写真 ・事故状況図　・構築物の構造図等　・埋設物位置図等　・その他（　　）				

備　考　1. 添付する書類を○で囲むこと。
2. 添付書類等は，様式2（受注者作成）で添付された書類については不要。

【改定後】

【改定前】

No.38

様式－１４

工　事　履　行　報　告　書

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○工事
工期	～
日付	（　　月分）

月　別	予定工種　％ （　）は工種変更後	実施工種　％	備　考

（記事欄）

課長	総括監督員	監督員

現場代理人	主任（監理）技術者

削　除

【改定後】

【改定前】

No.39

様式－１５

課			課			課		
課長	係長	係員	課長	係長	係員	課長	総括監督員	監督員

年月日：

（発注者）

福岡市水道事業管理者　殿

（受注者）

中　間　前　金　請　求　書

削　除

工事請負契約書第34条の2に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契　約　日　　令和○年○月○日

工　事　名　　○○○○○○○○○○○○○○○○工事

工　　期　　自

至

工 事 場 所

契 約 金 額　　￥

【改定後】

【改定前】

No.40

中　間　前　金　払　認　定　調　書

契約の相手方	住所 氏名
工　事　名	
工事場所	
工　期	年　月　日から 年　月　日まで
契約金額	円
摘　　要	

上記の工事についてはその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する。

年　月　日

福岡市博多区博多駅前一丁目28番15号
福岡市水道事業管理者
㊞

削　除

【改定後】

【改定前】

№41

様式

課長	統括監督員	監督員

年月日：

請求書（　中間前払金　）

（発注者）
福岡市水道事業管理者 殿

請求者　（住所）

（氏名）

下記のとおり請求します。

請求金額 | | | | | | | | | | | | |
（金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。）

ただし、次の工事の（　　）として

工事名　　○○○　　○○工事

削　除

希望する支払方法に☑を記入してください。

☐ 口座振込を希望します。
（本市に２つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。）

振込希望金融機関名 ＿＿＿＿＿＿ ○銀行 ○金庫 ＿＿＿＿＿＿店

預金の種別 ＿＿＿＿＿＿

口座番号 ＿＿＿＿＿＿

口座名義 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

フリガナ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（記入する口座は請求者名義のものに限ります。また、口座名義等の記入にあたっては、必ず預金通帳と確認のうえ、記載のとおり正確に記入してください。）

☐ 現金受領を希望します。

☐ 隔地払（外国送金等）を希望します。

中間前払金を請求する場合は、下記の請求金額確認欄に記入すること。

契約金額	＿＿＿＿円	（A）
前金等の率	＿＿＿＿%	
支払可能額	＿＿＿＿円	
前金等請求額	＿＿＿＿円	（B）今回請求額
支払済の前金払の額	＿＿＿＿円	（C）
支払済の前金払の率	＿＿＿＿%	
前金等の支払額	＿＿＿＿円	【(B)+(C) ≦ (A)×60%】

【改定後】

【改定前】

No.42

様式－１６

課長	総括監督員	監督員

年月日：

（発注者）
福岡市水道事業管理者 殿

（受注者）

指　定　部　削　除　通　知　書

下記工事の指定部分は、　年　月　日　をもって完成したので工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名　○○○○○○○○○○○○○○○○工事

工　期　自　　至

請負代金額　￥

指定部分工期　自　　至

指定部分に対する請負代金額　￥

【改定後】

【改定前】

No.43

様式－１７

年月日：

（発注者）
福岡市水道事業管理者 殿

（受注者）

指　定　部　分　引　渡　書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工　事　名	○○○○○○工事
指　定　部　分	
全　体　工　期	自　　至
指定部分に係る工期	自　　至
請　負　代　金　額	￥
指定部分に係る請負代金額	￥
指定部分に係る検査年月日	

削　除

年　　月　　日

引受人　　印

立会人　　印

【改定後】

【改定前】

No.44

部分払申請書

課		
課　長	係　長	係　員

令和　　年　　月　　日

（宛先）福岡市水道事業管理者

受任者

住　所

削　　除

㊞

部 分 払 申 請 書

下記工事について，部分払いを受けたいので，　　月　　日までの出来形部分等の確認検査をお願いします。

1　契約件名

2　履行場所

3　履行期間　　令和　　年　　月　　日から

令和　　年　　月　　日まで

【改定後】

【改定前】

No.45

既済部分明細書

起工番号	工期 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで			課			課		
				課長	係長	係員	課長	係長	係員

① 工事名			摘要	
② 設計金額		※		
③ 請負金額		※		
④ 設計単価に基づく出来高金額	削　除			
⑤ 今回までの出来高金額	③／②×④			前回迄の火災保険金額（土木工事を除く。）

注）金額を変更した場合、※欄に当初金額を記入し、⑤の③及び②については、その税込み金額とする。

（Ａ４横型とする）

部分払金計算書を添付（別途ファイル参照）

設計内容						出来高			備考
種別	形状寸法	数量	単位	単価	金額	数量	金額	%	

※　建築，設備工事については設計書を代用

（Ａ４横型とする）

【改定後】

【改定前】

No.46

部分払金計算書

令和　　年度　（　　回目）

		令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで			
年　　度		令和　年度	令和　年度	令和　年度	計
A 年度別出来高予定金額（請負代金額）		円	円	円	円
B 年度別支払予定金額		円	円	円	円
既支払状況	C1前払金額	円	円	円	円
	C2中間前払金額	円	円	円	円
	D前金率(C1+C2)/A	%	%	%	
	E 部分払支払金額　1回目	削　除		円	円
	2回目	円	円	円	
	3回目	円	円	円	
	合計	円	円	円	
	F 支払総額（C1＋C2＋E）	円	円	円	円
G 年度別請負代金残額（B－F）		円	円	円	円
H 前回まで支払の対象となった出来高金額(E/K)		円	円	円	
I 今回までの出来高金額		円	円	円	今回までの出来高に対する支出負担加入金額 円
J 今回の出来高金額（I － H）		円	円	円	
K 出来高支払可能率（90% － D）		%	%	%	
L 支払可能金額（J × K）		円	円	円	
M 今回の支払金額（千円未満切捨）		円	円	円	円
N 差引年度別請負代金残額（G － M）		円	円	円	円
備考					

【改定後】

【改定前】

No.46

部分払金計算書

令和　　年度　（　　回目）

（年度末）

履行期間			令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで			
年度			令和　年度	令和　年度	令和　年度	計
A 年度別出来高予定金額（請負代金額）			円	円	円	円
B 年度別支払予定金額			円	円	円	円
既支払状況	C1前払金額		円	円	円	円
	C2中間前払金額		円	円	円	円
	D前金率(C1+C2)/A		%	%	%	
	E部分払支払金額	1回目	円	円	円	
		2回目	円	円	円	
		3回目	円	円	円	
		合計	円	円	円	円
	F 支払総額（C1＋C2＋E）		円	円	円	円
G 年度別請負代金残額（B－F）			円	円	円	円
H 前回まで支払の対象となった出来高金額(E/90)			円	円	円	
I 今回までの出来高金額			円	円	円	今回までの回数分に対する火災保険加入金額 円
J I×90%			円	円	円	
K 支払可能金額（J－F）			円	円	円	
L 今回の支払金額（千円未満切捨）			円	円	円	円
M 差引年度別請負代金残額（G－L）			円	円	円	円
備考						

削　　除

【改定後】

【改定前】

No.47

中間確認検査依頼について（受注者用）

課		
課　長	係　長	係　員

令和　　年　　月　　日

（宛先）福岡市水道事業管理者

住所

氏名　　㊞

削　　除

中間確認検査依頼について

1　契　約　件　名
2　履　行　場　所
3　履　行　期　間
4　検査項目・内容
5　検　査　場　所
6　検　査　希　望　日

上記契約につきましては，次の理由により，別紙添付図面等又は上記項目・内容の中間確認検査をお願い致します。

理　　由

【改定後】

【改定前】

No.48

中間確認検査依頼について（発注課用）

課		
課　長	係　長	係　員

令和　　年　　月　　日

総務部契約課長様

課長

削　　除

中間確認検査依頼について

1 契　約　件　名
2 履　行　場　所
3 履　行　期　間
4 受　　注　　者
5 検査項目・内容
6 検　査　希　望　日

上記契約につきましては，次の理由により，別紙添付図面等又は上記項目・内容の中間確認検査を依頼します。

理　　由

【改定後】

【改定前】

No.49

様式－２２

課長	総括監督員	監督員

年月日：

受信者：　　殿

発信者：

削　　除について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（　協議　・　承諾　）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間　自
　　至

4. 使用者

5. その他

（注）1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「福岡市水道事業管理者」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『福岡市水道事業管理者』、発信者を「受注者名」として、受注者が作成する。

【改定後】

【改定前】

No.50

様式－9

工 事 打 合 せ 簿

発議者	□発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出　□届出　□検査 □確認　□請求　□その他　（　　）		
工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
（内容）			

削　　除

添付図　　枚、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □通知　□その他（　　） 年月日：
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他（　　） 年月日：

課　長	総括監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 （監　理） 技術者

【改定後】

【改定前】

No.51

（様式3－1）

○○○○○課				
課長	設計		監督	
	係長	係員	係長	係員

設計変更事由書

施工番号	第　　号	工事名	
履行期間	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日	受注者名	

協議事項（監督員）	回答事項（設計者）
概算金額	

※工種、名称、形状、寸法等を記入してください。

【改定後】

No.49

（様式3－1）

○○○○○課				
課長	設計		監督	
	係長	係員	係長	係員

設計変更事由書

施工番号	第　　号	工事名	
履行期間	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日	受注者名	

協議事項（監督員）	回答事項（設計者）
概算金額	

※工種、名称、形状、寸法等を記入してください。

【改定前】

No.51

（様式３－２）

○○○○○課		
課長	係長	係員

設計変更事由書

配工番号	第　　号	工事名	
履行期間	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日	受注者名	
変更事由		理由	
概算金額			

※工種、名称、形状、寸法等を記入してください。

【改定後】

No.49

（様式３－２）

○○○○○課		
課長	係長	係員

設計変更事由書

配工番号	第　　号	工事名	
履行期間	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日	受注者名	
変更事由		理由	
概算金額			

※工種、名称、形状、寸法等を記入してください。

【改定前】

No.52

建退共事務受託様式4号　※参考様式（最新様式を使用すること）

被共済者就労状況報告書(月別報告様式)

整理番号

報告日

殿

報告事業所名	
住所　〒	
電話番号	
共済契約者番号	
建設キャリアアップシステム事業者ID	
工事番号および工事名	
工事コード	
建設キャリアアップシステム現場ID	
備考	

	掛金納付についての事務を委託します。
	就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。

現場責任者確認

(共済契約者番号)　　者番号)

元請事業所名　　業所名

削　除

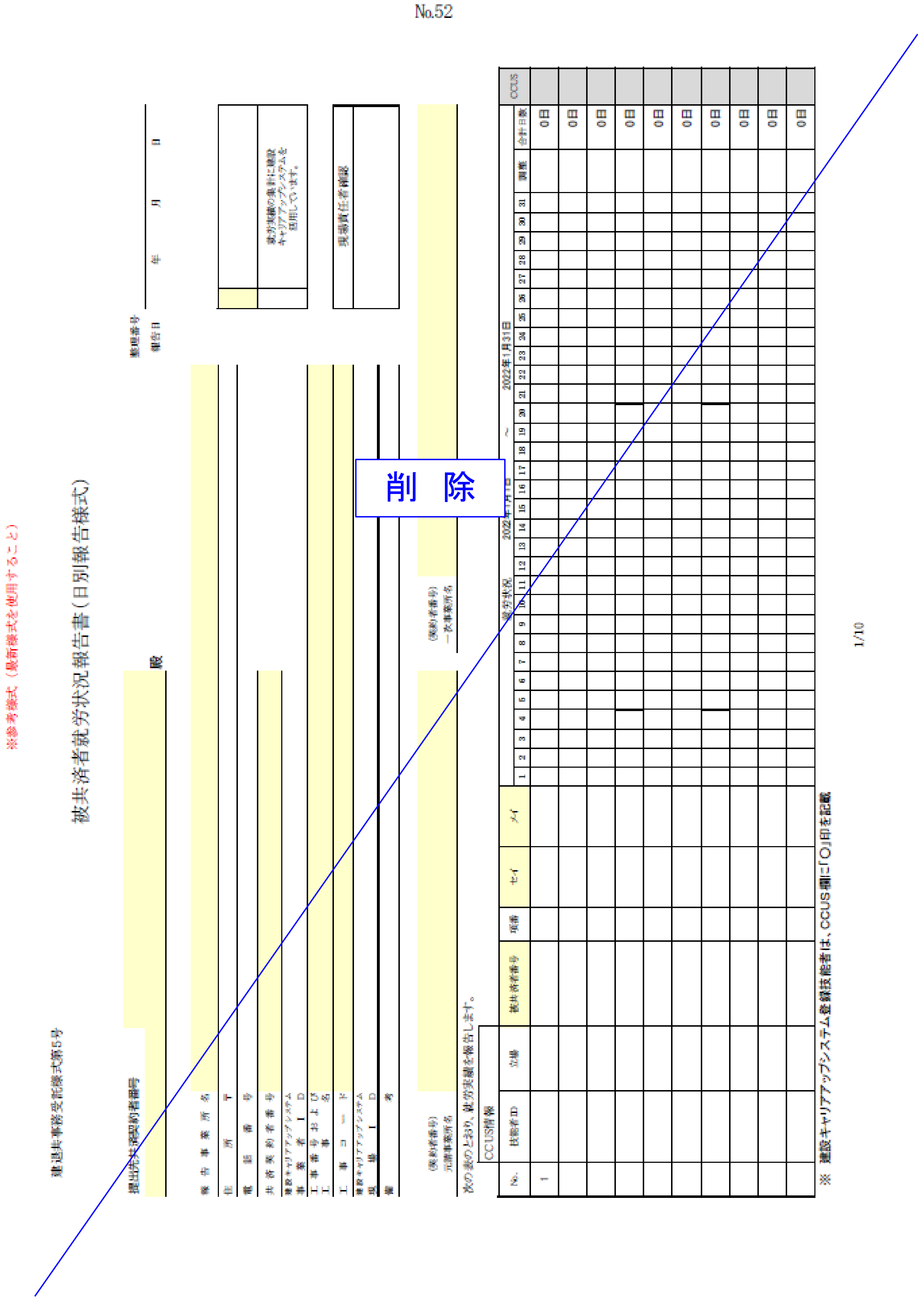
次の表のとおり、就労実績を報告します。　報告期間　　～

No.	共済契約者番号	項番	共済契約者名	被共済者番号	被共済者名	就労日数 320円	CCUS
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
					総合計	0	0

1/1

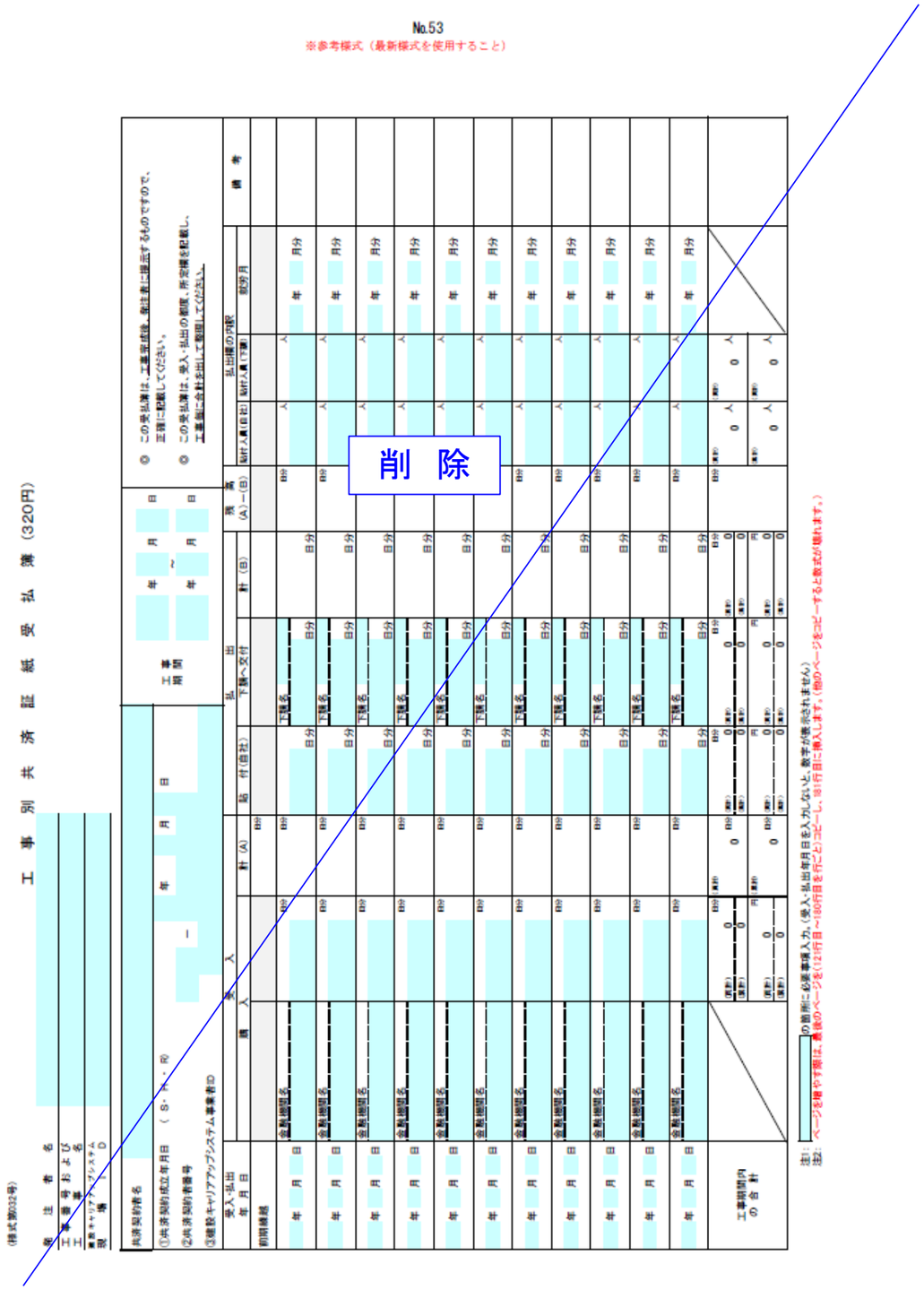
【改定後】

【改定前】


No.52
※参考様式（最新様式を使用すること）
被共済者就労状況報告書（日別報告様式）
建退共事務受託様式第5号
提出先共済契約者番号
殿
整理番号
報告日　年　月　日
報告事業所名
住所
電話番号
共済契約者番号
建設キャリアアップシステム事業者ID
工事番号および工事名
工事コード
建設キャリアアップシステム現場ID
備考
就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。
現場責任者確認
（契約者番号）一次事業所名
（契約者番号）元請事業所名
次の表のとおり、就労実績を報告します。
No.
CCUS情報
技能者ID
立場
被共済者番号
氏名
セイ
メイ
就労状況
2022年1月1日 ～ 2022年1月31日
調整
合計日数
CCUS
0日
※ 建設キャリアアップシステム登録技能者は、CCUS欄に「〇」印を記載
1/10
削　除

【改定後】

【改定前】


No.53
※参考様式（最新様式を使用すること）
（様式第32号）
工事別共済証紙受払簿（320円）
発注者名
工事番号および名
工事キャリアアップシステムID
事業キャリアアップシステムID
現場
共済契約者名
①共済契約成立年月日
②共済契約者番号
③建設キャリアアップシステム事業者ID
年
月
日
～
工事期間
◎ この受払簿は、工事完成後、発注者に提示するものですので、丁寧に記載してください。
◎ この受払簿は、受入・払出の都度、所定欄を記載し、工事毎に合計を出して整理してください。
受入・払出年月日
前期繰越
金融機関名
受入
購入
計（A）
給付（会社）
払出
下請へ交付
計（B）
残高（A）－（B）
払出簡の内容
給付人員（自社）
給付人員（下請）
期間
備考
工事期間内の合計
削除
注1：
注2：
の箇所に必要事項入力（受入・払出年月日を入力しないと、数字が表示されません）
ページを増やす際は、最後のページを（12行目～180行目を行ごと）コピーし、181行目に挿入します。（他のページをコピーすると数式が壊れます。）

【改定後】

【改定前】

建退共事務受託様式第6号　　※参考様式（最新様式を使用すること）

年　月　日

（元請事業者）　　様

下請業者

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

〔工事番号および工事名：　　〕

いずれか該当する□にレ点をつけてください。

□ 1. 建退共制度に加入している

□ 2. 建退共制度に加入していない（就労予定労働者数　　人）

削　除

No.54

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「□ 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「－」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

（単位：人）

共済契約者番号	事務所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外（①－②）

（被共済者以外（①－②））の内訳）

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他（具体的に）

注1）自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注2）「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3）「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4）工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

【改定後】

【改定前】

No.55

※参考様式（最新様式を使用すること）

建退共事務受託様式2号

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書
（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）

整理番号

令和　　年　　月　　日

元　請
事業所　　殿

下請事業所

住　　所

共済契約者
番　　号

工 事 名

削　除

工事コード

以下のとおり報告します。

記

期 間　令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日

被共済者数　　人　延べ就労日数　　日

現場責任者確認
印

建設業退職金共済証紙受領書

整理番号

元　請
事業所　　殿

1日券　　枚

10日券　　枚

上記の共済証紙を受領いたしました。

令和　　年　　月　　日

下請事業所　　印

【改定後】

【改定前】

No.56

※参考様式（最新様式を使用すること）

建退共事務受託様式3号

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日　令和　　年　　月　　日

元請名　　殿　　印

工事名　　共済契約者(下請)名

工事コード　　共済契約者番号　　－

工期　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

被共済者数　　人　延べ就労日数　　日

＜　月分＞ もしくは ＜工事終了日　　年　　月　　日＞

受入年月日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済事業への証紙貼付枚数	払出年月日	下請名	被共済者数	払出枚数	証紙残枚数
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
合　計	枚	合　計	人	枚	合　計		人	枚	

削　除

以上のとおり報告致します。

（注）　　の箇所に必要事項入力。
必ず、受入・貼付・払出年月日を入力。

【改定後】

【改定前】

No.57

様式－２９

課長	総括監督員	監督員

年月日：

（あて先）
福岡市水道事業管理者

（受注者）

削　除

完　成　通　知　書

下記工事は　　年　　月　　日　　をもって完成したので工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工　事　名　○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

2. 請負代金額　¥

3. 契約年月日　令和○年○月○日

4. 工　　期　自　　至

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

【改定後】

【改定前】

No.58

様式－３０

年月日：

（あて先）
福岡市水道事業管理者

（受注者）

引　　渡　　書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名　○○○○○○○　削　除　工事

2. 請負代金額　￥

3. 検査年月日

年　　月　　日

引受人　　印

立会人　　印

【改定後】

【改定前】

No.59

様式－３４(1)

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工　事　名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事	受注者名	
項　　目	評価内容	実施内容	
□工事特性	□構造物の特殊性	・対象構造物の高さ、延長、施工(断)面積、施工震度等の規模が特殊な工事 ・対象構造物の計上が複雑であることなどから、施工条件が特に変化する工事 ・その他	
	□都市部等の作業環境、社会条件等	・地盤の変形、近接構造物、地中構造物への影響に配慮する工事 ・周辺環境条件により、作業条件、工程等に大きな影響を受ける工事 ・周辺住民等に対する騒音・振動を特に配慮する工事 ・現道上での交通規制に大きく影響するj工事 ・緊急時に対応が特に必要な工事 ・施工箇所が広範囲にわたる工事 ・その他	
	□厳しい自然・地盤条件	・特殊な地盤条件への対応が必要な工事 ・雨・雪・風・気温・波浪等の自然条件の影響が大きな工事 ・急峻な地形及び土砂流危険渓流内での工事 ・動植物等の自然環境の保全に特に配慮しなければならない工事 ・[illegible]	削　除
	□長期工事における安全確保	・[illegible]事故がなく完成した工事 （全面一時中止期間は除く） ・その他	
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用　等	
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」 の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術　の活用	
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫　等	
	□安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫　等	
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 その他	

【改定後】

【改定前】

No.60

様式－３４(2)

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工　事　名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
項　　目		評価内容	
提案内容			

(説明)

(添付図)

削　除

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別紙とする
"一人一花運動"の花植えや除草は、それぞれについて位置・範囲(面積等)を記載。
(例:○○月/○○㎡、○○月/・・・、総面積○○○㎡)

【改定後】

【改定前】

No.61

令和　　年　　月　　日

電　子　媒　体　納　品　書

様

受注者（住所）
（氏名）
（現場代理人）

下記のとおり電子媒体を納品しま

削　除

記

契約件名			契約番号	
電子媒体の種類	数量	単位	作成年月日	備考
		枚	令和○○年○○月○○日	

備考　　1．監督職員に提出

【改定後】

【改定前】

No.62

※参考様式（最新様式を使用すること）

■提案項目の履行確認結果表【WTO型・Ⅰ型】

課		
課長	係長	係員

○工事名：

○受注者：

評価項目名	提案内容	履行確認	備考
評価項目①			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目②			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目③			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目④			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		

削　除

※「提案内容」については、採用された提案（加点対象）を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用（福岡市内に登記上の本店がある企業）	提案内容	履行確認	備考
下請	地場外下請率　●　%以下		
資材	対象資材を全て記載		

※）所見	

※）特記すべき内容がある場合に記載

令和○年○月○日

上記のとおり提案項目の履行状況を確認しました。

所　　属：○○局○○部○○課

総括監督員：

監 督 員：

【改定後】

【改定前】

No.62

※参考様式（最新様式を使用すること）

■提案項目の履行確認結果表　【Ⅱ型】

課		
課長	係長	係員

○工事名：

○受注者：

評価項目名	提案内容	履行確認	備考
評価項目①			
評価項目②			
	削　除		

※「提案内容」については、採用された提案（加点対象）を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用（福岡市内に登記上の本店がある企業）	提案内容	履行確認	備考
下請	地場外下請率　●　%以下		
資材	対象資材を全て記載		

※）所見	

※）特記すべき内容がある場合に記載

令和○年○月○日

上記のとおり提案項目の履行状況を確認しました。

所　　属：○○局○○部○○課

総括監督員：

監 督 員：

【改定後】

【改定前】

地場企業への下請計画　確認表

提出日：令和　　年　　月　　日

○工事名：
○受注者：　　：入力項目

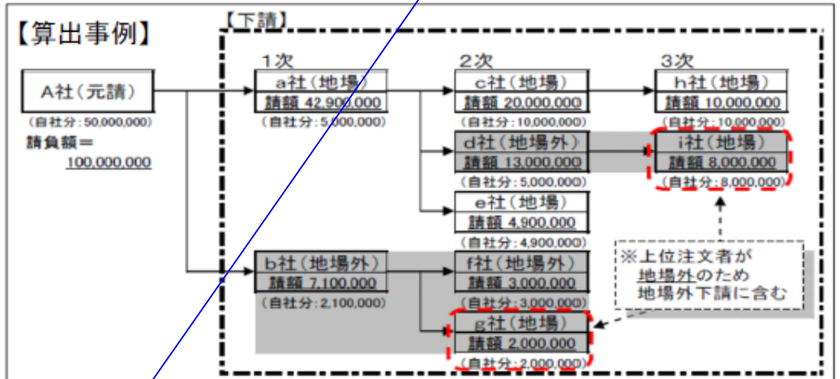
請負金額	100,000,000 円（税込）	契約金額を記入してください。
自社施工分	50,000,000 円（税込）	自社施工分の金額を記入してください。
下請金額	87,900,000 円（税込）	
地場下請金額	67,800,000 円（税込）	
地場外下請金額	20,100,000 円（税込）	
地場外下請率（入札時）	20 %	提案された地場外への下請予定額割合を記入してください。
地場外下請率	21 %	提案された地場外下請率を上回っています。契約違反による措置の対象となりますので下請計画を見直してください。

※※※　注意！　福岡市内に登記上の本店がある企業が「地場企業」です。※※※
・本店所在地を確認の上、下記算出事例を参考に作成してください。
・下請会社名に「福岡支店」「福岡事業所」等が含まれる場合、特に注意してください。

No.	下請会社名	地場・地場外	請負金額	契約状態	監督員チェック
No.1	a社	地場	42,900,000	契約済	
No.2	b社	地場外	7,100,000	契約済	
No.3	c社	地場	20,000,000	契約済	
No.4	d社		000,000	契約済	
No.5	e社		900,000	契約済	
No.6					
No.7					
No.8					
No.9					
No.10					
No.11					
No.12					

削　除

【算出事例】



上図のように計画する場合，ｂ社及びｄ社の全請負額は地場外企業への下請額とみなします（地場企業であるｇ社，ｉ社分も地場外下請に含む）。

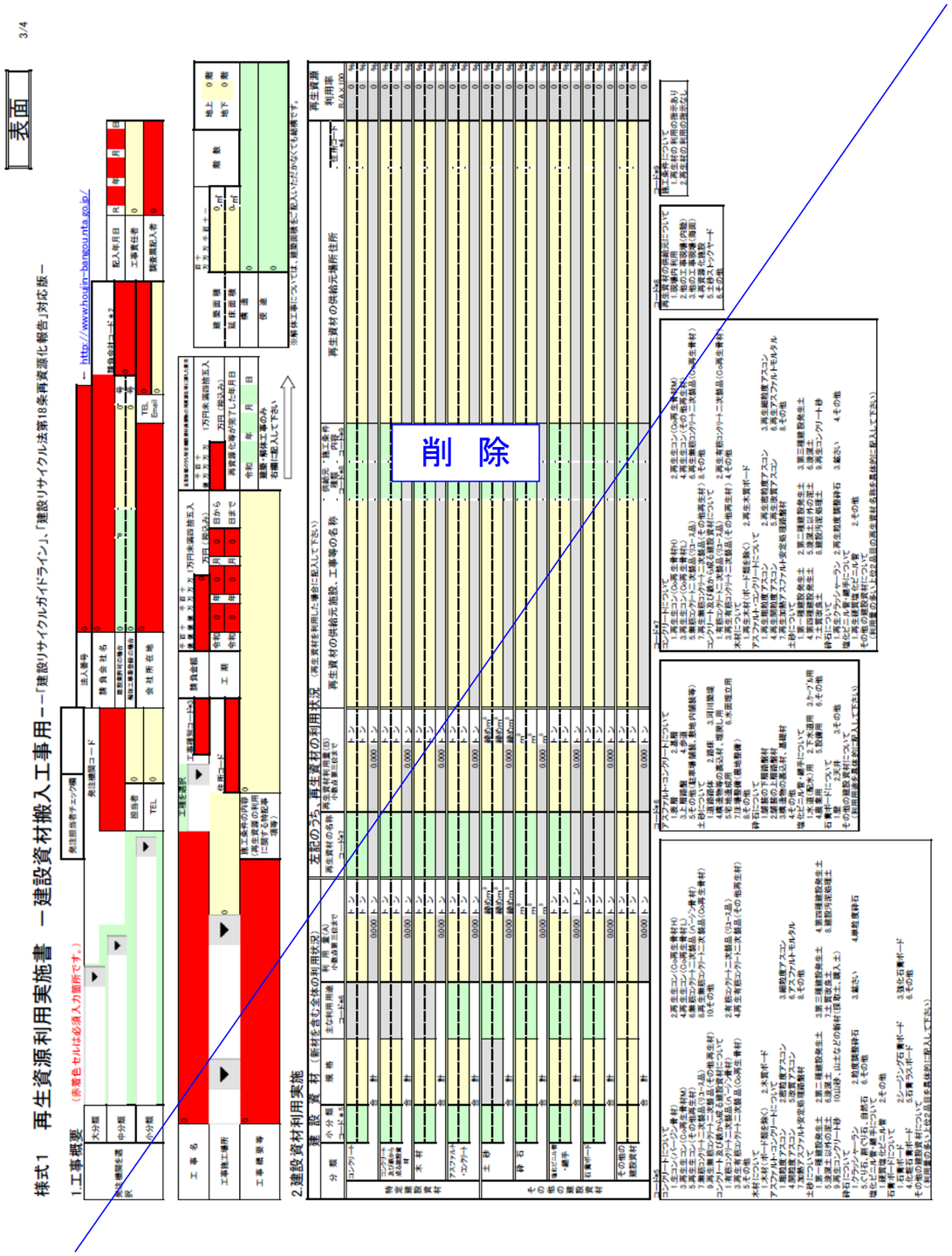
地場外への下請額割合　＝（ｂ社請額＋ｄ社請額）／Ａ社請負額×100
＝（7,100,000＋13,000,000）／100,000,000×100＝20.1　→　２１％（切上）

【改定後】

【改定前】

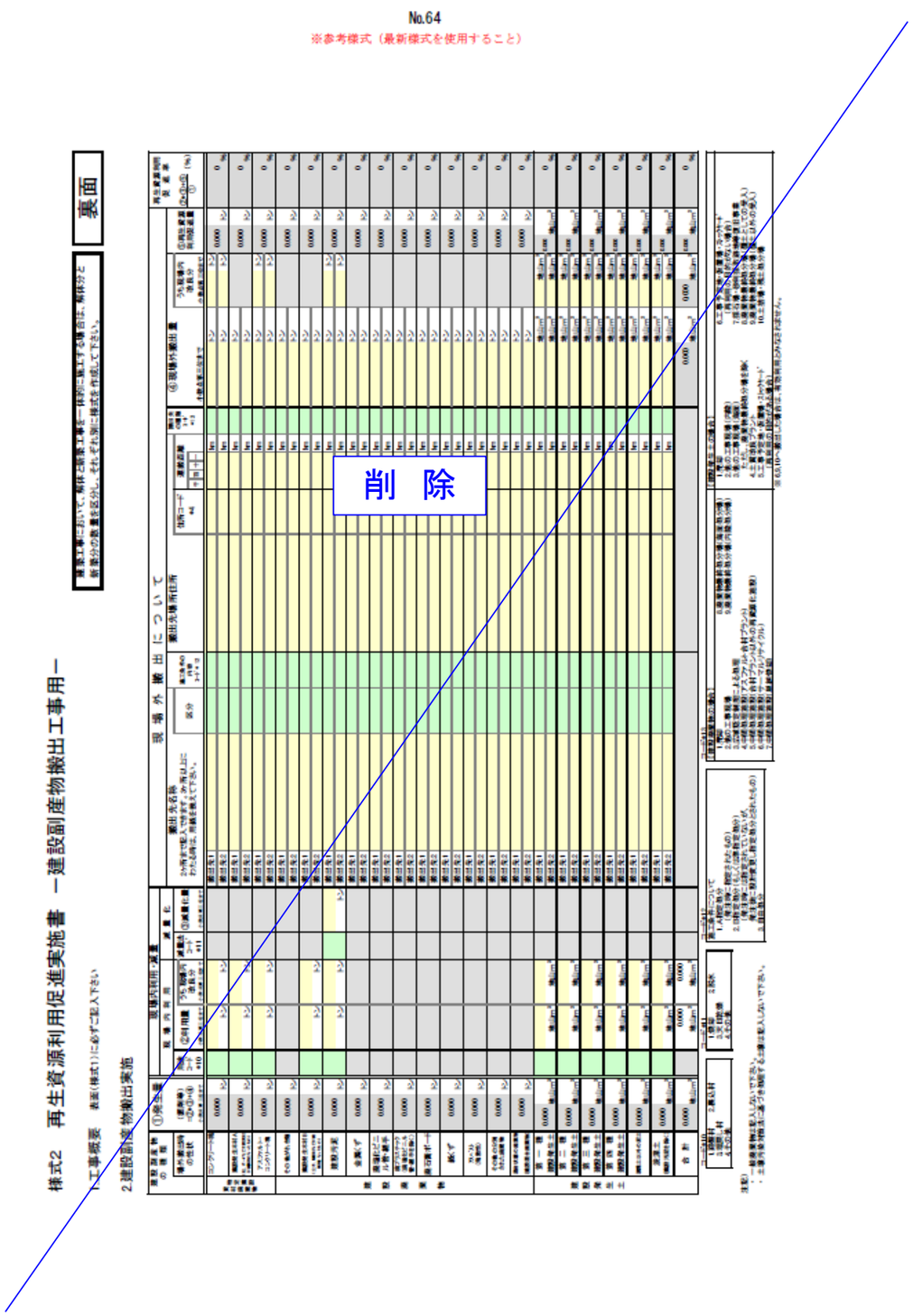
No.63

※参考様式（最新様式を使用すること）



【改定後】

【改定前】


No.64
※参考様式（最新様式を使用すること）
4/4
様式2　再生資源利用促進実施書　ー建設副産物搬出工事用ー
1.工事概要　表面(様式1)に必ずご記入下さい
2.建設副産物搬出実施
裏面
削　除

【改定後】

【改定前】

No.65

※参考様式（最新様式を使用すること）

（様式2）

福岡市長様

産業廃棄物処理実績報告書

今和　年　月　日作成

請負者（所在地 名称 担当者 連絡先）　印

産業廃棄物処理計画書に係る処理が完了したので、報告します。

1. 産業廃棄物処理計画書の概要

工事名		受付番号	
工事場所	福岡市		～
		処理計画書受付年月日	
		産業廃棄物の搬出期間	

2. 産業廃棄物処理実績報告（現場外搬出量の内訳）

収集運搬業者許可番号	処分方法	処分委託業者名（施設の所在地）	コンクリート殻	コアスクラップ（リートル・ガラ）	（その他ガラが混じれば）	廃プラスチック類	金属くず	紙くず	木くず	繊維くず	廃石膏ボード	建設汚泥	混合廃棄物 品質目的含む型	混合廃棄物 品質目的のみ型	石綿含有産業廃棄物	特管廃棄物 廃石綿等	（建設発生土）
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
			t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥	t,㎥
合計																	

削　除

【改定後】

【改定前】

No.66

※参考様式（最新様式を使用すること）

検査員指摘事項完了報告書

令和　　年　　月　　日

福岡水道事業管理者　様

工事名称

受注者　住　所

氏　名　　印

指　摘　事　項	処　理　方　法

削　除

上記の指摘事項の完了は、令和　　年　　月　　日に確認いたしました。

（検査日　令和　　年　　月　　日）

監督員　　氏名　　印

総括監督員氏名　　印

【改定後】

【改定前】

様式第25号の２

No.67

※参考様式（最新様式を使用すること）

完 了 工 事 請 求 書

金　額（税　込）

（注：金額の記載は，アラビア数字を用いその頭部に「￥」を記入してください。）

事業者の種別

☐ 課税事業者（適格請求書発行事業者　登録済）

適格請求書発行事業者の氏名または名称　（　　）　登録番号（T　　）

☐ 課税事業者（適格請求書発行事業者　登録未了）

☐ 免税事業者

契約件名

請求明細

取引内容	税込金額	税額
請負代金額（A）	円	円
既支払額（B）（前払金等）	円	円
完了払（C）（C＝A−B）	円	円
取引日		

削　除

8%対象（旧税率）	円	消費税額	円
10%対象	円	消費税額	円

支払方法　1：口座振替　2：現金払　3：隔地払

（支払方法が口座振替の場合で2つ以上口座を登録している方のみ記入してください。）

金融機関名	銀行　本支店		
預金種別	普　通・当　座	口座番号	
口座名義（フリガナ）			

上記の金額を請求します。

年　月　日

住所

氏名

（宛先）福岡市水道事業管理者

（福岡市水道局）

【改定後】

【改定前】

No.68

課			課		
課　長	係　長	係　員	課　長	係　長	係　員

薬 液 注 入 技 術 者 通 知 書

令和　　年　　月　　日

様

住　所

受注者

氏　名

薬液注入技術者を下記の通り定めたので通知します。

なお技術者については、別紙のとおり経歴書を提出します。

工 事 名				
工事場所				
契約金額				
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで	
現場代理人氏名				
技術者氏名		該当する技術者の種類	1	主任技術者
			2	専任の主任技術者
			3	監理技術者
技術者氏名			4	専任の監理技術者
			5	専門技術者
			6	責任技術者
摘　要				

【改定後】

No.66

課			課		
課　長	係　長	係　員	課　長	係　長	係　員

薬 液 注 入 技 術 者 通 知 書

令和　　年　　月　　日

様

住　所

受注者

氏　名

薬液注入技術者を下記の通り定めたので通知します。

なお技術者については、別紙のとおり経歴書を提出します。

工 事 名				
工事場所				
契約金額				
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期間	令和　　年　　月　　日から 令和　　年　　月　　日まで	
現場代理人氏名				
技術者氏名		該当する技術者の種類	1	主任技術者
			2	専任の主任技術者
			3	監理技術者
技術者氏名			4	専任の監理技術者
			5	専門技術者
			6	責任技術者
摘　要				

【改定前】

No.69

薬液注入工事責任技術者届	
令和　　年　　月　　日 住　所 氏　名 生年月日	
学　歴	
職　歴	
経　歴	
免許・資格 登録番号 取得年月日	

【改定後】

No.67

薬液注入工事責任技術者届	
令和　　年　　月　　日 住　所 氏　名 生年月日	
学　歴	
職　歴	
経　歴	
免許・資格 登録番号 取得年月日	

【改定前】

No.70

第1号様式（事前調査報告書）

課　　長	監督担当係長	係　　員

令和　　年　　月　　日

（あて先）福岡市水道事業管理者

所　在　地
社　　名
代　表　者

工事事前調査報告書

添付資料
1. 事前調査位置図
2. 記録写真（第2号様式）
3. 家屋平面図（撮影箇所・図示）
4. 事前調査一覧表

【改定後】

No.68

第1号様式（事前調査報告書）

課　　長	監督担当係長	係　　員

令和　　年　　月　　日

（あて先）福岡市水道事業管理者

所　在　地
社　　名
代　表　者

工事事前調査報告書

添付資料
1. 事前調査位置図
2. 記録写真（第2号様式）
3. 家屋平面図（撮影箇所・図示）
4. 事前調査一覧表

【改定前】

No.71

埋設位置情報提供票（試掘・本体工事）

確認日：令和　年　月　日（No.　）

ｾﾝﾀｰ記入欄	管理番号（　）										
申請年度		申請企業 事業所名	水道局		申請番号	埋設物件確認	水道	下水道	ＮＴＴ	電力	ガス	不明物件	その他
工事箇所	位置図別途添付					工事前							
						工事後							
工事件名		会社名				ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ・その他	舗装厚	cm	路盤厚	cm			
		氏　名				舗装種類							

平　面　図　S＝1／

N

断　面　図　S＝1／

参-57

意　見

【改定後】

No.69

埋設位置情報提供票（試掘・本体工事）

確認日：令和　年　月　日（No.　）

ｾﾝﾀｰ記入欄	管理番号（　）										
申請年度		申請企業 事業所名	水道局		申請番号	埋設物件確認	水道	下水道	ＮＴＴ	電力	ガス	不明物件	その他
工事箇所	位置図別途添付					工事前							
						工事後							
工事件名		会社名				ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ・その他	舗装厚	cm	路盤厚	cm			
		氏　名				舗装種類							

平　面　図　S＝1／

N

断　面　図　S＝1／

参-57

意　見

【改定前】

No.72

材料規格等確認書（水道用資機材）

課長	係長	課 係員

材　料　名	規格等事項	設計数量	搬入数量	製造会社名	製造年	日水協検査証明番号　等

社内検査した結果、建設工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

令和　年　月　日

受注者　住　所

氏　名

規格品質確認員

【改定後】

No.70

材料規格等確認書（水道用資機材）

課長	係長	課 係員

材　料　名	規格等事項	設計数量	搬入数量	製造会社名	製造年	日水協検査証明番号　等

社内検査した結果、建設工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

令和　年　月　日

受注者　住　所

氏　名

規格品質確認員

【改定前】

No.72

材料規格等確認書（給水装置工事材料）

課長	係長	課 係員

材　料　名	規格等事項	設計数量	搬入数量	製造会社名	製造年	認証登録番号等

社内検査した結果、建設工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

令和　年　月　日

受注者　住　所
　　氏　名

給水装置工事主任技術者

【改定後】

No.71

材料規格等確認書（給水装置工事材料）

課長	係長	課 係員

材　料　名	規格等事項	設計数量	搬入数量	製造会社名	製造年	認証登録番号等

社内検査した結果、建設工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

令和　年　月　日

受注者　住　所
　　氏　名

給水装置工事主任技術者

【改定前】

No.73

様式－１(3)

課長	総括監督員	監督員

年月日：

（あて先）
福岡市水道事業管理者

（受注者）

現場代理人等変更通知書

工事名　○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

削　除

令和○年○月○日 付けで通知[illegible]人及び技術者を下記のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変　更　事　由	

(注)1.　新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。

2.　変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
・現場代理人
・主任技術者
・監理技術者
・専門技術者
・監理技術者補佐
・特例監理技術者

【改定後】

【改定前】

No.74

工事日報

工事名称

工事場所

工　期　令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

受注者

【改定後】

No.72

工事日報

工事名称

工事場所

工　期　令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

受注者

【改定前】

No.75

課		
課　長	係　長	係　員

出 来 形 管 理 図 表

工　事　名

工事場所

契約工期　　令和　　年　　月　　日から

　　令和　　年　　月　　日まで

受　注　者　　住　　所

氏　　名

現場代理人

施工管理者

【改定後】

No.73

課		
課　長	係　長	係　員

出 来 形 管 理 図 表

工　事　名

工事場所

契約工期　　令和　　年　　月　　日から

　　令和　　年　　月　　日まで

受　注　者　　住　　所

氏　　名

現場代理人

施工管理者

【改定前】

No.76

課		
課長	係長	係員

品質管理図表

工事名

工事場所

契約工期　　令和　年　月　日から
　　令和　年　月　日まで

受注者　　住所

氏名

現場代理人

施工管理者

【改定後】

No.74

課		
課長	係長	係員

品質管理図表

工事名

工事場所

契約工期　　令和　年　月　日から
　　令和　年　月　日まで

受注者　　住所

氏名

現場代理人

施工管理者

【改定前】

No.77

課（所）		
課　長	係　長	係　員

工　事　写　真　帳

1．工　　事　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2．工　事　場　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3．工　　期　　令和　　年　　月　　日から

令和　　年　　月　　日まで

受注者　住　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

写真管理担当者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【改定後】

No.75

課（所）		
課　長	係　長	係　員

工　事　写　真　帳

1．工　　事　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2．工　事　場　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3．工　　期　　令和　　年　　月　　日から

令和　　年　　月　　日まで

受注者　住　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

写真管理担当者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【改定前】

No.78

課（所）		
課　長	係　長	係　員

工　事　写　真　整　理　帳

1．工　　事　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2．工　事　場　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3．工　　期　　令和　　年　　月　　日から

　　令和　　年　　月　　日まで

受注者　住　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

写真管理担当者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【改定後】

No.76

課（所）		
課　長	係　長	係　員

工　事　写　真　整　理　帳

1．工　　事　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2．工　事　場　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3．工　　期　　令和　　年　　月　　日から

　　令和　　年　　月　　日まで

受注者　住　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

写真管理担当者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【改定前】

No.79

様式－２１

課長	総括監督員	監督員

年月日：

（あて先）
福岡市水道事業管理者

（受注者）

削　除

修　補　完　了　届

年　　月　　日の（　　）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工　事　名　　○○○○○○○○○○○○○○○○工事

契　約　額

工　事　場　所

契　　約　　年　　月　　日

期　　限　　年　　月　　日

完　　了　　年　　月　　日

修補、改造箇所及び補修内容

（注）本文（　　）内には検査種類を記入する。

上記、修補部分の完了は　　年　　月　　日に確認いたしました。

発注課　：
監督員　：　　印

【改定後】

【改定前】

No.80

様式－3(1)

工　程　表

（あて先）福岡市水道事業管理者

年月日：

（受注者）

工事名　○○○○○○○○○○○○○○工事
工　期　自　　至

工種 ＼ 月 日	月 1	11	21	月 1	11	21	月 1	11	21	月 1	11	21

削　除

記載要領　1　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
2　予定工程は黒実線をもって表示する。

【改定後】

【改定前】

No.81

様式－3(2)

変　更　工　程　表

（あて先）福岡市水道事業管理者

年月日：

（受注者）

工事名　○○○○○○○○○○○○○○○工事
工　期　自　　至
変更工期　自　　至

工種＼月日	月 1	11	21	月 1	11	21	月 1	11	21	月 1	11	21

削　除

記載要領　1　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
2　当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

【改定後】

【改定前】

No.82

様式－３１

出 来 形 管 理 図 表

工 種

種 別

測定者

測点		略図
設計値との差	0	

測定項目																							
規格値																							
単点又は区別																							
設計値																							
実測値																							
差																							

測定項目																							
規格値																							
単点又は区別																							
設計値																							
実測値																							
差																							

測定項目																							
規格値																							
単点又は区別																							
設計値																							
実測値																							
差																							

平均値	
最大値	
最小値	
最多値	
データ数	
標準偏差	

削　除

【改定後】

【改定前】

No.83

削　除

様式－32

品　質　管　理　図　表

工　種

種　別

測定者

略　図

測　点				
設計値との差	0			
測定項目				
規格値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	
平均値				
最大値				
最小値				
最多値				
データ数				
標準偏差				

【改定後】

【改定前】

No.84

様式－１０

材　料　確　認　書

年月日：

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

削　除

課長	総　括 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 (監　理) 技術者

【改定後】

【改定前】

No.85

様式－１１

段　階　確　認　書
施　工　予　定　表

年月日：

共通仕様書1-1-22 6(2) に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○工事　　受注者名：
現場代理人名等：

種　　別	細　　別	確認時期項目	施工予定時期	記　　事

削　除

年月日：

通　　知　　書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。
監督職員名：

確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確　　認　　書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名：　　印

【改定後】

【改定前】

No.86

様式－１２

確認　・　立会依頼書

課長	総　括 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 （監理） 技術者

確認　・　立会事項

○○○○○○○○○○○○○○○

工事名　○○○工事　　年月日：

削　除

下記について　確　認　・　立　会　されたく提出します。

記

工　　種	
場　　所	
資　　料	
希望日時	時　分

確認立会員		
実施日時		時　分
記　　事		

【改定後】

【改定前】

No.87

様式－２４

課長	総括監督員	監督員

支　給　品　受　領　書

（あて先）
福岡市水道事業管理者

年月日：

受注者（住所）

削　除 名）

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事					契約年月日	令和○年○月○日
品　目	規格	単位	数量				備　考
			前回まで	今回	累計		

【改定後】

【改定前】

No.88

様式－25

課長	総括監督員	監督員

支　給　品　精　算　書

(あて先)
福岡市水道事業管理者

受注者（住所）

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

削　除

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○工事	契約年月日	令和○年○月○日

品目	規格	単位	数量			備考
			支給数量	使用数量	数量	

※総括監督員証明欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 年月日： (総括監督員氏名)　　印

(注) ※は総括監督員が記入する。

【改定後】

【改定前】

No.89

様式－２８

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(あて先)
福岡市水道事業管理者

受注者（住所）

（現場代理人氏名）

現 場 発 生 品 調 書

令和○年○月○日 付けをもって請負[illegible]○○○○○○○○○○○○○○工事 に
おける下記の発生品を引き渡します。

削　除

記

品　　名	規　　格	単 位	数　　量	摘　　要

【改定後】